

整理番号

137

浜坂地域プロジェクト改革計画書
(沖合底びき網漁業Ⅱ)

地域プロジェクト名称	浜坂地域プロジェクト		
地域プロジェクト 運 営 者	名 称	浜坂漁業協同組合	
	代表者の氏名	代表理事組合長 川越 一男	
	住 所	兵庫県美方郡新温泉町芦屋663番地の1	
計 画 策 定 年 月	平成30年3月	計画期間	平成30年度～平成35年度
実証事業の種類	改革型漁船等の収益性改善の実証事業		

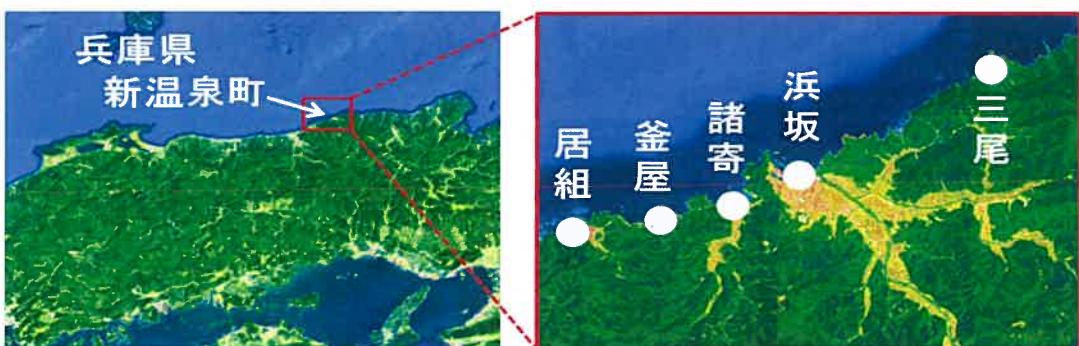
目次		頁
1	地域の概要	1
	(1) 浜坂地域の概況	1
	(2) 浜坂地域の沖合漁業の概要	3
	① 浜坂地域の沖合底びき網漁業の漁獲量、漁獲金額額の概要	
	② 浜坂地域の沖合いいか釣り漁業の漁獲量、漁獲額の概要及びスルメイカの資源動向	
	③ 浜坂地域の沖底船（かけまわし漁法）の年間操業形態等	
	(ア) 沖底専業船の操業形態	
	(イ) 沖底・いか釣り兼業船の操業形態	
	④ 浜坂地域の沖底船の類型ごとの問題整理、代船建造のビジョン	
	⑤ 船員の安定確保・定着対策	
	⑥ ズワイガニの資源管理	
	(ア) ズワイガニ資源の現状と今後の見通し	
	(イ) 漁業者による自主的なズワイガニの資源管理	
	(ウ) 水深帯操業自粛に伴い生じる課題	
	(3) 浜坂地域における過去の収益性改善の取組（改革計画Ⅰ）の主な成果と課題	8
	① 改革計画Ⅰで得られた主な成果	
	② 改革計画Ⅰで得られた主な課題、今後の展望	
2	目的	10
3	計画内容	11
	(1) 参加者等名簿	11
	(2) 改革のコンセプト	12
	① 生産に関する事項	
	② 流通・販売等に関する事項	
	③ 船員の安定確保・定着に関する事項	
	④ 資源管理に関する事項	
	⑤ 地域との連携に関する事項	
	⑥ 支援措置の活用に関する事項	
	(3) 改革の取組内容	14
	(4) 改革の取組内容と支援措置の活用との関係	19
	① 漁業構造改革総合対策事業の活用	
	② その他関連する支援措置	
	(5) 取組のスケジュール	20
	① 工程表	
	② 改革の取組による波及効果	
4	漁業経営の展望	21
	(1) 収益性改善の目標	
	(2) 次世代船建造の見通し	
	(参考1) 燃油価格の高騰等を想定した試算	
	(参考2) 改革計画の作成に係る地域プロジェクト活動状況	

1 地域の概要

(1) 浜坂地域の概況

浜坂地域は、兵庫県の日本海に面する但馬地域の西端、美方郡新温泉町の沿海部に位置している。新温泉町は平成 17 年 10 月、沿海部の旧浜坂町と内陸部の旧温泉町が合併して発足、全町域の 46.3% が自然公園区域に指定され、豊かな自然環境を背景に、漁業の他、但馬牛を代表とする畜産業、観光業などを主産業としており、関西有数の温泉地、湯村温泉を有している。

地域内には、西から居組、釜屋、諸寄、浜坂、三尾の 5 つの漁業地区（漁港）があり、かつては独立した漁協であったが、数度の合併を経て、昭和 49 年 8 月に浜坂町漁業協同組合（平成 25 年 6 月浜坂漁業協同組合に改称）となり、今日に至っている。



浜坂漁港



浜坂漁業協同組合に所属する組合員 361 名（うち正組合員 209 名、平成 28 年 4 月現在）が沖合底びき網漁業（以下「沖底」という。）、沖合いいか釣り、沿岸いか釣り、採介藻、一本釣りなど多様な漁業を営み、平成 27 年度で漁獲量 4,964 トン、金額 3,004 百万円の水揚げを誇っている。近年は水揚げの減少や漁業者の高齢化による大型定置網や沿岸いか釣り漁業の廃業が相次ぎ、沖底の水揚げが当地域の漁業を支えている（図 1）。中でも沖底で漁獲される冬の味覚の王者「松葉ガニ」（ズワイガニの地域称）は、漁業者だけでなく観光業、流通・加工業者にとっても重要な地域資源となっている。地域では、上質でおいしい「松葉ガニ」を食べてもらいたい思いから、目利きから料理、接客などの経験豊富な「かにソムリエ」の制度を作り、地域の活性化に取り組むなど、ズワイガニは浜坂地域にはなくてはならない宝となっている。



かにの町浜坂が誇る「かにソムリエ」の皆さん（左）、ロゴマーク（右）

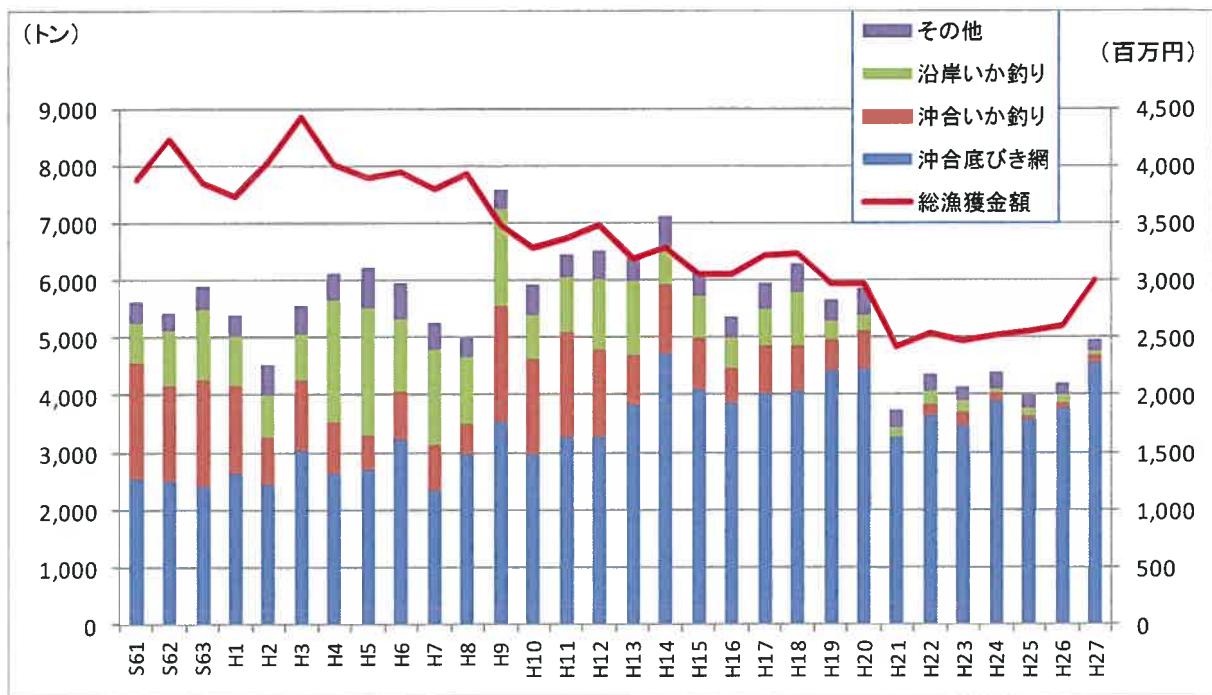


図1 浜坂地区の漁業種類別漁獲量・漁獲金額の推移



(2) 浜坂地域の沖合漁業の概要

今回の改革計画は、沖底と沖合いいか釣り漁業を兼業する操業形態を対象としているため、それぞれの漁業の概略を説明する。

① 浜坂地域の沖合底びき網漁業の漁獲量、漁獲金額の概要（漁業種類別、魚種別等）

浜坂地域の沖底の漁獲物は、ズワイガニ、ホタルイカ、アカガレイ、ハタハタ、甘エビ等、地域の総漁獲量の92%（4,548トン）、総漁獲金額の92%（2,778百万円）を占めている（図2）。中でもズワイガニの漁獲金額は1,394百万円と沖底全体の約50%を占めている（図3）。沖底船によるズワイガニの水揚げは、近年の活ガニ需要の高まりに応じるため、ほぼ全量が活ガニで水揚げされている。

また、30数年前から始まったホタルイカ漁の漁獲量は2,268トンで、沖底の漁獲量全体の約50%を占め、漁協別の水揚量では全国一位を誇る。同じく、ハタハタにおいても全国屈指の漁獲量があり、この2魚種も地域を支える重要な資源となっている。

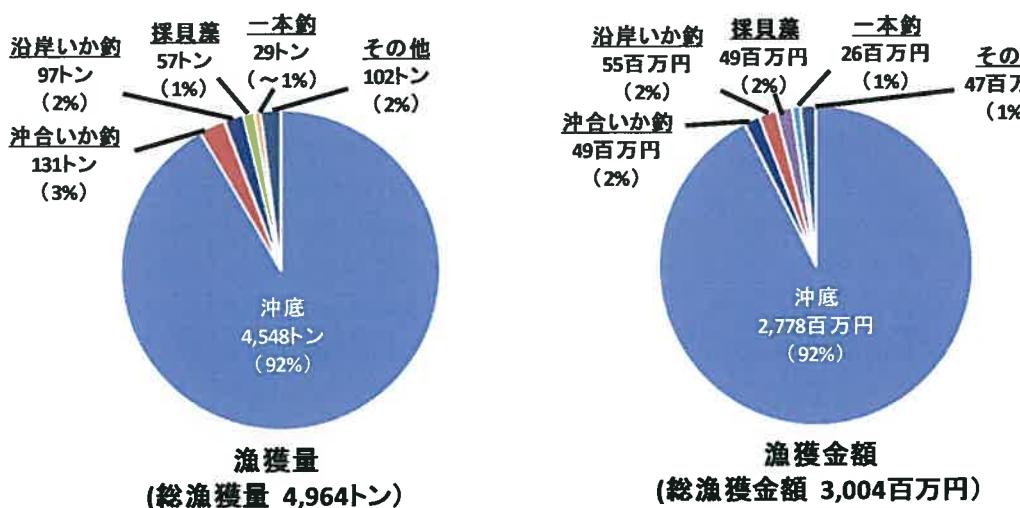


図2 漁業種類別漁獲量、漁獲金額（平成27年）

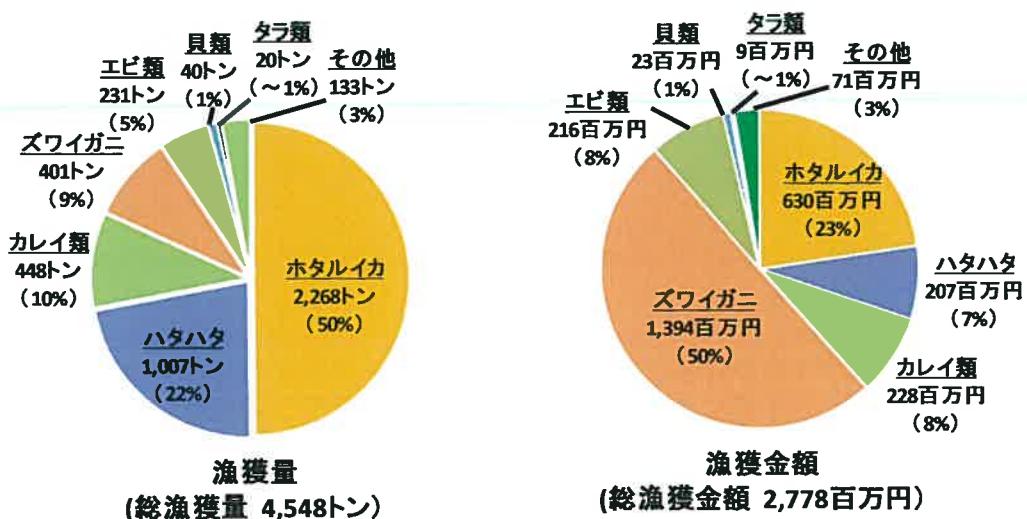


図3 沖底の魚種別漁獲量、漁獲金額（平成27年）

※ 図1～3関連

沖合いいか釣り漁業の操業がない年があるため、その年を除く直近年（平成27年）の集計値を採用し、沖合いいか釣り漁業を含めた地域全体の傾向を表した。

② 浜坂地域の沖合いいか釣り漁業の漁獲量、漁獲金額の概要及びスルメイカの資源動向

沖合いいか釣り漁業は、昭和40年代から行われている浜坂地域に根付いた漁業であり、日本海の好漁場である大和堆や武藏堆を拠点にスルメイカの魚群を追いかけて操業を行っている。沖底が休漁となる夏場に行えるため、地域にとって収益面だけでなく周年雇用の場としても重要な漁業である。船凍スルメイカの需要増によっていか釣り漁船への冷凍設備導入が進み、浜坂の沖底・いか釣り兼業船（以下「いか釣り兼業船」という。）にも導入され、現在は全量が冷凍で水揚げされている。船凍スルメイカは鮮度が高く、地元浜坂では生食用としても重宝されている。

浜坂のいか釣り兼業船が日本海で漁獲するスルメイカは秋季発生系群であり、10月～12月に対馬海峡から能登半島沖までの本州沿岸域で産卵し、成長しながら日本海を北上した後、日本海を引き返して産卵場に戻り、産卵後に死亡する単年生の資源である。国の資源評価では、この秋季発生系群は平成20年以降中位から高位の水準で推移しているが、近年は日本海全体の高水温化により本州沿岸域がスルメイカの生息に影響を受けていて漁場が沖合・北偏化した可能性が示唆されている。実際に近年のいか釣り操業においても、漁場形成の場所、期間は限定的となっており、漁場形成状況などの情報収集と漁場遭遇時の効率的な漁獲が生産性に直結する重要な要素となっている。

漁獲量が資源量や漁場形成状況に影響を受けやすい一方で、その価格形成は安定した全国需要に支えられ、漁獲量の変動の影響を緩和している側面がある。近年は8月から10月の3か月間で、いか釣り兼業船1隻で4千万円から9.5千万円ほどスルメイカを水揚げしており（図4）、今後も堅調な価格が維持されることが予想されることから、夏から秋口に期間が限定された操業形態としては有望な漁業と言える。

③ 浜坂地域の沖底船（かけまわし漁法）の年間操業形態等

浜坂地域には、沖底を専業とする沖底専業船12隻と、ズワイガニ漁期解禁までの間、沖合いいか釣り漁業に転換するいか釣り兼業船3隻の2つのタイプが存在し、但馬地区内でも浜坂地域でしか見られない操業形態となっている。以下、タイプ別に、操業形態を紹介する。

（ア）沖底専業船の操業形態

9月及び10月は12隻のうち11隻が兵庫・鳥取沖合でハタハタ、アカガレイ、甘エビ等を主体に漁獲し、1隻が島根・山口県沖合でソウハチ、アカムツ、アンコウ等を主体に漁獲する。11月からは12隻全船が兵庫から島根県隠岐島沖合でズワイガニを主体とする操業を始め、1年を通じて浜が最も活気に溢れる季節を迎える。その後、2月に入るとズワイガニ主体の操業から、兵庫県沖合で日中にホタルイカ、夜間にズワイガニ漁を行う日帰り若しくは1晩泊まりの短期操業に移行し、ズワイガニ漁期終了後の4月から5月は兵庫・鳥取沖合でホタルイカ及びハタハタ主体の日帰り操業を行う。

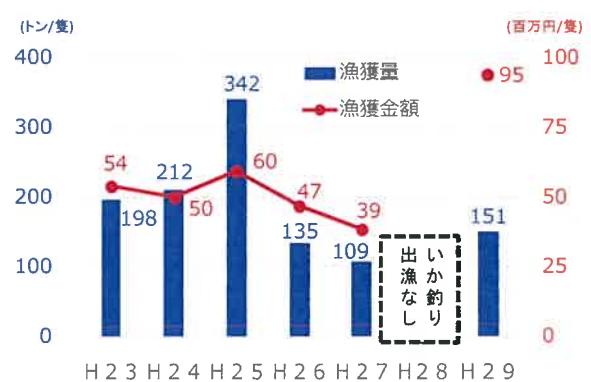
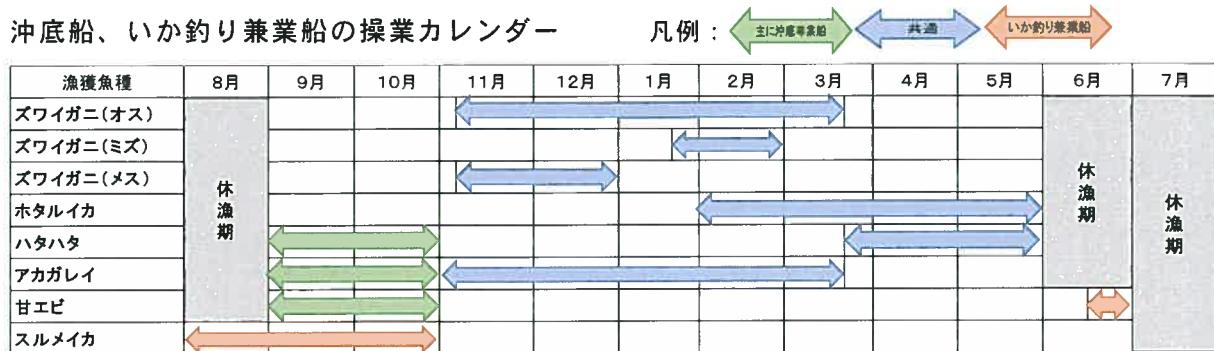


図4 浜坂地区のいか釣り兼業船1隻当たりのいか釣りによるスルメイカの漁獲量、漁獲金額

(イ) 沖底・いか釣り兼業船の操業形態

8月から10月は大和堆から北海道沖合を漁場とするいか釣り操業を行い、11月以降は沖底専業船と同様の操業形態となる。他地区いか釣り専業船の漁獲状況を勘案してスルメイカ漁に出漁しない年は9、10月も沖底専業船と同様の操業形態となる。近年の操業パターンとしては漁場形成が北寄りになり、航海の後半には、南下しながら大和堆等で操業を行い、浜坂へ帰港して水揚げを行っている。

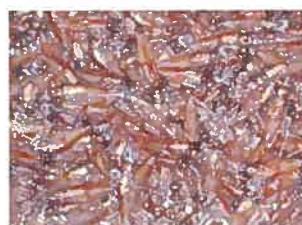
また、2隻の兼業船が6月に大和堆で甘エビを対象とした沖底操業を行う。



主な漁獲物



ズワイガニ



ホタルイカ



ハタハタ



アカガレイ



甘エビ



スルメイカ

○ 販売体制について

浜坂地区での漁獲物は、浜坂漁協が開設する産地卸売市場に水揚げされる。市場で地元仲買業者により競り落とされた後は、主に関西、関東方面に流通するほか、地域内の旅館、土産物店、道の駅等に流通する。特にズワイガニ漁期は、帰港を待つ乗組員の家族等が水揚げされた活ガニを丁寧かつ素早く選別してセリを待つ体制が確立している。

また、当地域には、ボイル製品や塩干品を製造する水産加工業者が多く、沖底及びいか釣り兼業船は地域の流通・加工業者にとってなくてはならない存在である。

④ 浜坂地域の沖底船の類型ごとの問題整理、代船建造のビジョン

平成30年1月1日現在、浜坂地域の沖底船15隻の平均船齢は22年である。このうち、船齢30年以上の船が4隻、20年以上が6隻、10年以上が4隻、10年未満が1隻（8年前にもうかる漁業創設支援事業による実証事業に取り組んだ改革型漁船）である（表1）。

表1 沖合底びき網漁船の総トン数、船質、船齢、定員数、乗組員数

	沖底専業												沖底・いか釣り兼業		
総トン数	90	95	88	99	95	85	48	19	69	72	56	90	95	95	95
船質	鋼	鋼	鋼	鋼	鋼	鋼	FRP	FRP	FRP	FRP	FRP	FRP	鋼	鋼	鋼
船齢（年）	34	31	31	29	20	19	31	22	17	15	10	8	22	21	20
定員数	10	10	10	10	13	10	9	7	9	9	9	9	12	12	10
乗組員数	10	10	8	10	13	9	8	6	9	9	9	9	12	12	10
(うち実習生)	3	3	3	1	4	2	0	2	3	4	2	0	2	3	1

前述のとおり、浜坂地域の沖底船は、その操業形態から沖底専業船といか釣り兼業船の2つのグループに分けられる。

沖底専業船については、先行の改革計画Ⅰにおいて小型で軽量化したFRP船による収益性の向上が実証され、漁船更新の道筋が示されたところである。今後、後継者や船員の確保状況、自己資金等を勘案しつつ、基本的には高齢船から順に更新することを目指している。

一方、いか釣り兼業船は、沖底の休漁期間に出漁することから船員の周年雇用が可能な経営形態であること等、沖底専業船とは異なる位置づけで地域に貢献している。

しかしながら、現状のいか釣り兼業船は全て船齢20年超の高齢船で旧来型であり、このことに起因する以下のような課題が生じている。

○いか釣り兼業船の課題1：収益性の改善

船型、プロペラ、推進機関、その他漁労設備等が旧来型であり、燃油費や維持管理費が嵩んでいる。また、いか釣り操業では釣り揚げたスルメイカを順次船上凍結していくが、船上凍結機の処理能力が低いことがネックとなり、スルメイカの群れに遭遇していても、凍結庫内のイカの凍結が完了するまでの間、いか釣機を停止する場面が頻発し、生産ロスが生じている。このように、漁船や設備に起因する形でいか釣り兼業船は収益性が低下しており、いか釣り兼業船の優位性を活かした多角的な操業を困難にしている側面がある。

○いか釣り兼業船の課題2：労働・居住環境の改善

乗組員の労働・居住環境面においても改善の余地がある。例えば、現状船員の居室は、大部屋1室となっており、長時間に亘る集団生活による船員のストレスは少なからず生じている。また、作業甲板から居室へは狭く急勾配の階段により通じており、出入りの都度スムーズに移動できない等不便が生じている。

労働環境についても、海水冷却装置等の器材が甲板上に複数設置されるため漁獲物の選別スペースが狭く、このことが作業効率の低下や長時間の選別作業による休憩時間の短縮を招いている。

また、甲板上ハードオーニングが設置されておらず、乗組員は作業中風雨や直射日光にさらされ、作業効率の低下につながるとともに、荒天時に波の打ち込みがあるなど安全面においても課題を有している。

ここ1、2年は、ズワイガニやホタルイカの単価が堅調に推移したことにより漁業経営は改善傾向にあるものの、長年に亘り水産物の消費の低迷や燃油・資材価格の高騰など厳しい経営環境が続いたことに加えて、船価が高騰したことから、地域全体として漁船や機器の更新が遅れている状況にある。

今般の改革計画Ⅱでは、これらの課題を改善した改革型漁船を導入する。

⑤ 船員の安定確保・定着対策

浜坂地区の沖底專業船は6月～8月の3ヶ月間の休漁期間があるのに対し、いか釣り兼業船は船舶の保守期間である7月を除いてほぼ周年操業を行うため、無収入期間がない周年雇用の場として重要な存在意義を有する。また、船上作業が重労働である反面、船員の待遇は比較的良好であり、特に若手漁業者の賃金は同年代の他業種に比べて高く、就業条件として魅力的な一面もある。

しかしながら、船員の確保・定着については地域の沖底船の共通課題である。沖底船は、漁獲直後に船上処理を行うことによって付加価値がつく漁獲物が多く、その作業は、ズワイガニの盛漁期である冬場（特に11月及び12月）やホタルイカの盛漁期である春（特に4月）には繁忙を極め、作業拘束時間が長くなり、休憩時間を圧迫している。

このような実態に加え、前述した船内の労働・居住環境に起因する問題点が影響し、若齢層の就業・定着を阻害する要因となっている。

今回の改革型漁船の取組では、作業時間の短縮や船内居住環境の改善が図られることから、収入面の安定に加えて、これら労働・居住環境に関する改善点を求人活動において効果的にPRしながら、沖底への関心及び就業意欲を喚起していくことが必要である。

また、新規就業者を将来の幹部船員として育成していくためには、責任者として必要な海技免状が早期に取得できる体制づくりが重要であり、漁協の支援を最大限に活用しながら将来の世代交代に備えることも必要である。

⑥ ズワイガニの資源管理

（ア）ズワイガニ資源の現状と今後の見通し

ズワイガニ資源に強く依存している浜坂地域にとって、当該資源を将来に亘り持続的に利用することは漁業経営を継続するための命題である。

浜坂地区の沖底全船の漁獲量データ

から算出した1網あたりのズワイガニの漁獲量は最近10年で減少傾向にある（図5）。

浜坂地区の沖底船が対象としているズワイガニ資源は、日本海系群（A海域：富山県以西）に属する。国の資源評価によると、当該系群全体の資源量は、平成15年～平成19年には増加傾向で、以後は減少傾向であったが、平成28年に若干増加に転じ、現在は「中位水準・横ばい」で推移している。

一方、浜坂地区の沖底全船の漁獲量データから算出した1網あたりのズワイ

ガニの漁獲量は最近10年間で減少傾向にある（図5）。また、国の資源評価の中では、近年資源密度指数がやや低下傾向であることが示されており、さらに現状若齢個体が少なく、加入量は2020年に大きく減少すると予測される等の記述もある。この加入予測については、2020年に漁獲対象サイズに加入することとなる4歳世代の稚ガニが少ないことに基づくとされ、その要因として海水温や海流等の環境面が影響している可能性が示唆されている。詳しい原因や今後の資源動向については不明な点はあるものの、楽観視できない状況にあることから、これまで以上に稚ガニの保護を含めズワイガニの資源管理の取組を確実に実施していくことが求められる。

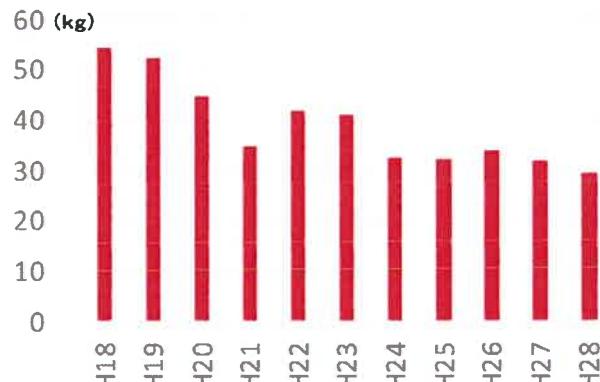


図5 浜坂地区の沖底船1網当たりのズワイガニ漁獲量

(イ) 漁業者による自主的なズワイガニの資源管理

前段の問題意識から、浜坂地域を含めズワイガニを利用する沖底漁業者によって、TACによる数量管理や禁漁期間、採捕サイズ規制等の公的規制に加え、様々な自主的資源管理の取組が行われている。

中でも特筆すべき取組として、沖底の操業海域のうちズワイガニの重要分布水域である230m～300mの水深帯を、ズワイガニの漁期以外の9月1日～11月5日及び3月21日～5月31日の期間中広域に亘って操業を自粛していることが挙げられる（図6）。この措置は、高水温期にズワイガニが沖底で混獲されつい死するのを抑制することが資源管理に有効であるとの調査研究結果に基づいて行われているもので、ズワイガニの資源保護に直接に寄与するものである。併せて、操業自粛海域外においても、ズワイガニの混獲を防止する改良網導入、ズワイガニ増殖場周辺での操業禁止など、兵庫・鳥取両県の漁業者が協力しながら、ズワイガニの保護・管理に取り組んでいる。

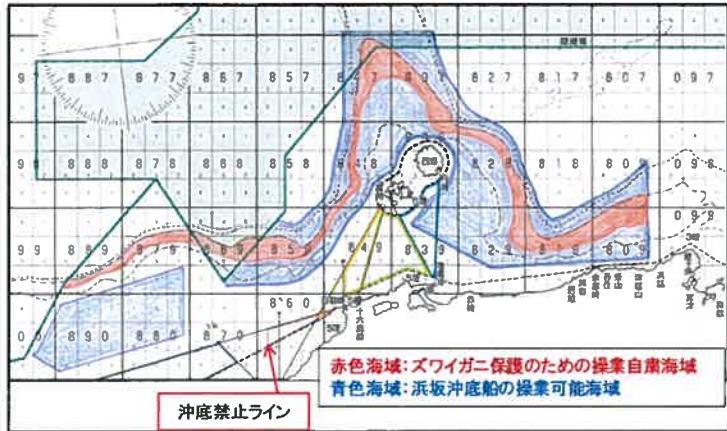


図6 但馬沖の水深帯操業自粛概念図
(赤塗部分が水深230～300m)

(ウ) 水深帯操業自粛に伴い生じる課題

水深帯操業自粛は、長期に亘り広域な水域を対象とすることから、この期間中は沖底の操業可能な漁場が狭隘化する。現状、沖底はこの自粛水深帯を避け、浅場の漁場でハタハタ、深場の漁場でアカガレイや甘エビなどを狙って操業しているが、狭隘な漁場で沖底船が多数操業するため、漁獲圧が高まる懸念がある。

のことから、今後も水深帯操業自粛措置を継続していくためには、底びき網漁場の狭隘化の影響を緩和することが課題である。

(3) 浜坂地域における過去の収益性改善の取組(改革計画Ⅰ)の主な成果と課題

先行の改革計画Ⅰでは、沖底専業船の収益性向上に取り組み、実証期間中の燃油価格の高騰に苦しみながらも、主に次に挙げる成果により、実証期間中の5年平均で18,000千円の償却前利益を確保し、狙い通り次期代船建造に見通しがつく収益性の改善を実証した。

今回策定する改革計画Ⅱでは、改革計画Ⅰで得られた有効な取組については継続し、課題点は改善した形で、より効果的な取組を行う。

① 改革計画Ⅰで得られた主な成果

沖底専業船の小型化・軽量化による経営のスリム化や主要漁獲物であるホタルイカの付加価値向上等に成功し、収益性の向上が図られた。

(成果1) 沖底専業船における経営のスリム化

平成21年9月から平成26年8月まで取り組んだ先行の改革計画Ⅰに基づく実証では、「95トン型鋼船」から「65トン型FRP船」へ小型化・軽量化し、2速式減速逆転機を備えた高速型機関を導入した改革型の沖底専業船により燃料費削減に取り組み、5年平均で40kL/年の削減とランニングコストで5年平均5,654千円/年の経費削減を達成した。

(成果2) ホタルイカの付加価値向上と販路開拓

ホタルイカの単価向上と浜坂産ホタルイカの知名度向上を目指して、ビニールチューブ船上詰め生鮮ホタルイカ「浜ほたる」を商品化し、実証船の取組をきっかけに計9隻が生産に取り組んでいる。例年価格が下落する4月に阪神圏のスーパーに浜坂漁協が直接出荷し、職員や女性部がシーズン中にイオンやコーネンこうべの約50店舗の店頭で試食実演販売を行い、都市部の消費者に浜坂産ホタルイカの美味しさを発信したことで、徐々に販売実績を伸ばしてきた(図7)。取組開始から8年目を迎えた現在では12隻に取組が広がり、春を告げる風物詩として阪神圏の消費者に定着している。

また、実証5年目の平成26年に浜坂漁協が開発した「浜ほたる」を原料としたお刺身用ホタルイカ「プロトン凍結浜ほたる」が、神戸、大阪、東京での商談会に出品し高評価を得たことにより、ボイルや佃煮等の加工品以外の食材として新たな販路が開発された(図8)。

これら「浜ほたる」、「プロトン凍結浜ほたる」の商品のヒットに加え、地域イベント等による宣伝、販売促進、プライドフィッシュの指定や兵庫県の支援等の効果もあって浜坂産ホタルイカ自体が広域的に認知されるようになり、浜値の向上が実現した(図9)。これは、従来ボイルや佃煮などに加工して食べられていたホタルイカが刺身で食べられるということが消費者にインパクトを与えたことが成功の要因と考えられる。

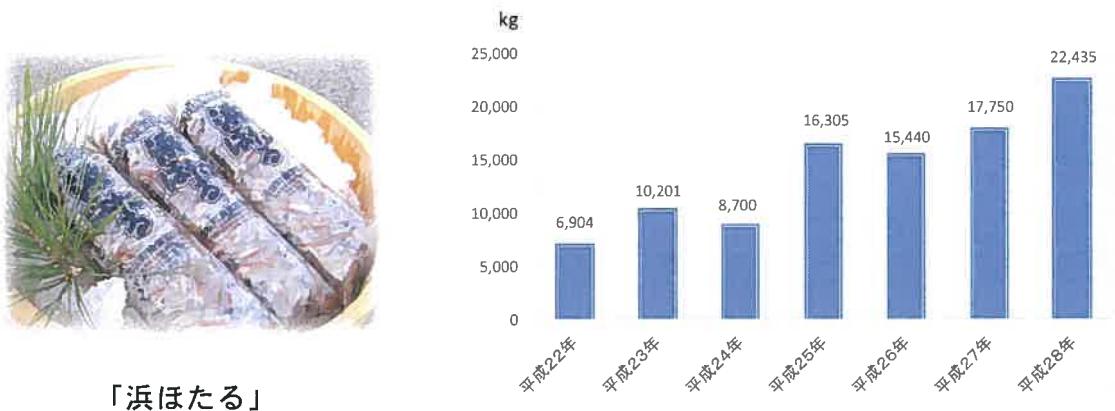


図7 浜ほたるの販売実績

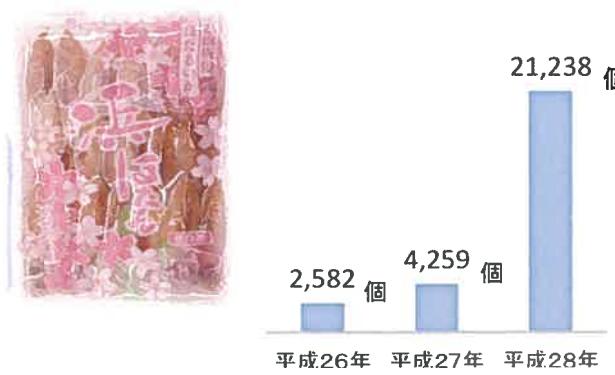


図8 「プロトン凍結浜ほたる」(左)、同商品の販売実績(右)

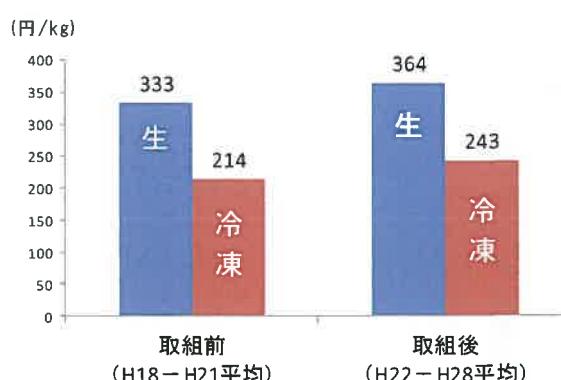


図9 ホタルイカの単価

② 改革計画Ⅰで得られた主な課題、今後の展望

「浜ほたる」については、1kg入りで出荷したところ、家庭消費用として分量が多すぎたため、取扱店舗で少量パックに詰め替える作業が生じ、これに伴い鮮度が低下することが判明した。今後は船上で予め少量単位商品の生産に取り組むことで、消費ニーズに合った商品づくりを進める必要がある。

また、ズワイガニ依存度の緩和のため、ホタルイカ以外の漁獲量の多い魚種（ハタハタ）についても付加価値向上、新たな販路の開拓などに取り組むことが重要である。

2 目的

今回の改革計画では、省エネ、省コスト化、いか釣り操業における漁獲ロスの低減による生産性の向上、ハタハタやホタルイカ等、沖底の主要な漁獲物の高付加価値化等の取組によって収益性が向上した改革型いか釣り兼業船により、当該地区における沖底・いか釣り兼業型の操業形態及び漁業経営の安定化を実証することを主な目的とし、併せて、乗組員の労働・居住環境の改善についても重要課題と捉えて取り組む。

また、収益性が向上し操業の幅が広がった改革型いか釣り兼業船により、ズワイガニの資源保護のための取組である9月1日から11月5日までの水深帯操業自粛に伴う沖底漁場の狭隘化の影響緩和策として、当該期間安定していか釣り操業に従事する操業形態を確立し、沖底漁場への漁獲圧を効果的に分散させることも狙いである。（図10）

改革計画の全体像（沖底・いか釣り兼業改革型漁船による収益性の改善）

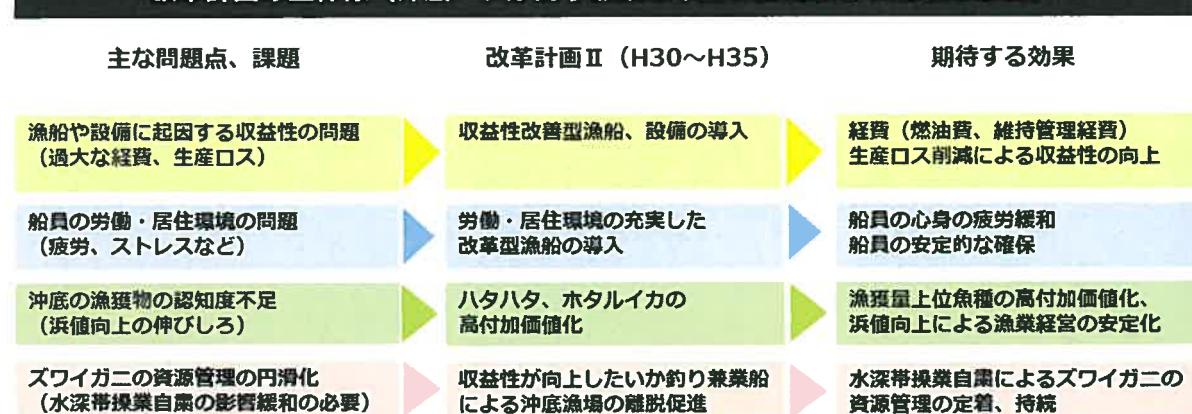


図10 改革計画Ⅱの全体像

3 計画内容

(1) 参加者等名簿

① 浜坂地域プロジェクト協議会

分 野	機関・団体名	役 職	氏 名
漁業団体	浜坂漁業協同組合	代表理事組合長	川越 一男
	浜坂機船底曳網漁業協会	理事	日浦 延彦
	兵庫県漁業協同組合連合会	但馬支所長	塩谷 政人
流通・加工	浜坂水產物仲買人組合	組合長	宇野 幸雄
観光事業	浜坂観光協会	会長	沼田 宏一
船舶産業	有限会社福島造船鉄工所	代表取締役	福島 伸光
金融機関	なぎさ信用漁業協同組合連合会 浜坂営業店	店長	亀村 和美
研究機関	兵庫県但馬水産技術センター	主席研究員	川村 芳浩
行政機関	兵庫県但馬水産事務所	所長	長島 浩
	新温泉町農林水産課	課長	仲村 秀幸

② 事務局

機関・団体名	役 職	氏 名
浜坂漁業協同組合	参事	宮階 弘志
	参与	井筒 重美
	総務部長	熊本 直和
兵庫県但馬水産事務所	水産課長	小田垣 寧

③ 参加漁業者

団 体 名	参 加 漁 業 者
浜坂機船底曳網漁業協会	(有)富美丸漁業（第一富美丸・富美丸） (株)大和丸（大和丸）
	(有)幸榮（幸榮丸） 山崎千秋（幸力丸）
	(有)第一漁業（第一幸榮丸） (有)永晃丸（第十八永晃丸）
	北村 賢（第一長幸丸） (有)福栄丸漁業（福栄丸）
	塩川英作（長勢丸） (有)共幸丸漁業（共幸丸）
	乙野喜一（松竹丸） (有)海王丸漁業（美寿丸）
	大成丸漁業(株)（第一大成丸） (有)順風丸（順風丸）

(2) 改革のコンセプト

■沖底・いか釣り兼業船の収益性改善

燃費性能が向上した船型、設備を有する142トン型の改革型いか釣り兼業船により、燃油消費量の削減を図るとともに、沖底の漁獲物上位を占めるズワイガニ、ホタルイカ、ハタハタの品質向上や価格の底上げ、船上凍結能力の向上によるいか釣り操業の生産ロスの解消などに取り組むことで、沖底・いか釣り兼業形態の収益性向上を図る。

■船内労働・居住環境の改善

大部屋の廃止、甲板上への居室の分割配置、シャワー・トイレの増設等による居住性の向上、甲板上ハードオーニング、省力化機器導入等による作業負担の軽減、甲板上施設の軽量化等による船の安定性の向上により、労働・居住環境の改善を図る。

①生産に関する事項

【改革型沖底・いか釣り兼業船の導入による収益性の改善】

・省エネ対策（取組記号 A）

省エネ船型、主機関の小型化、大口径可変ピッチプロペラ、省エネ対応船尾管軸受、燃油消費モニター、作業灯・船内灯のLED化の導入による燃料消費量の削減

・いか釣り兼業船の生産性向上対策（操業時の漁獲ロス対策）（取組記号 B）

凍結能力の向上と高効率な漁獲による船上凍結製品の生産性向上

・維持補修費の軽減対策（取組記号 C）

沖底におけるオイルバス方式直巻ロープリールの導入による維持補修費の削減

【労働・居住環境の改善】（取組記号 D～G）

・大部屋の廃止、甲板上への居室の分割配置、甲板下の居室出入口付近のスペースの拡大、居室の天井高と床面積の改善、長辺出入りのベッドの導入、トイレ、シャワー室の増設による居住性の向上

・操舵室及びレーダーマスト等の軽量化（アルミ製）による船の安定性の向上

・ハードオーニングの設置、甲板上の水槽の移動による作業ベースの確保、底びきロープ巻き返し用リールの導入、選別作業台兼用の魚艤口嵩上による船員の負担軽減と作業性の向上

②流通・販売等に関する事項

【ハタハタ、ホタルイカの高付加価値化によるズワイガニ依存度の緩和】

（取組記号 H～I）

・大型ハタハタの一本凍結製品の生産によるブランド化と観光需要とのマッチング

・生鮮ホタルイカ商品「浜ほたる」の消費者ニーズにマッチした商品形態での量産、生食用「プロトン凍結浜ほたる」の取組の継続と拡充

【活ガニの活力向上の追求と浜坂産ズワイガニの信頼の確立】（取組記号 J）

・作業甲板上へのハードオーニングの設置による直射日光、風雨からの遮蔽、冷却海水生产能力向上による海水交換頻司法警察員証司法警察員証度の向上等により、活ズワイガニへのストレスを軽減し、活ガニの活力向上、浜坂産ズワイガニの信頼を確立

③船員の安定確保・定着に関する事項

【各種事業・イベントによるPR、就労支援】（取組記号 K）

・業界団体等が行う求人活動（就業フェア、高校向けガイダンス）において、改革型漁船の優位性（改善された労働・居住環境等）や船上の安全教育の徹底等を含

- め、魅力ある職場として積極的に PR
- ・県単独事業（研修等、定着までの支援）等を活用しながら、船員の定着を促進
 - ・必要に応じて漁協が行う海技免状取得の支援等を活用し、将来の幹部船員を育成

④資源管理に関する事項（取組記号 L）

【ズワイガニ資源管理体制の継続的な推進】

収益性が改善された改革型いか釣り兼業船がズワイガニ漁期前にいか釣り操業に安定的に従事することで、沖底漁場の漁獲圧が分散、低減し、ズワイガニ資源管理のための水深帯操業自粛措置（9月1日から11月5日まで）の推進に寄与

【操業・漁獲データの提供による研究機関の調査研究への協力】

魚種別漁獲量など日々の操業データを研究機関へ提供し、科学的で精度の高い資源評価に寄与

⑤地域との連携に関する事項（取組記号 M）

【地域イベント等における魚食普及活動】

- ・観光業者等と協働した新商品や新メニューの開発、浜坂みなど力二祭り、ホタルイカ祭り、海鮮祭り等の各種イベントでの販売と PR
- ・漁協女性部、青壮年部と協力した小学校での料理教室等の開催による魚食普及活動の実践
- ・地元産魚介類の学校給食への供給促進による新温泉町の地産地消条例の推進
- ・活ホタルイカ料理の普及による浜坂産ホタルイカの PR

⑥支援措置(漁業構造改革推進事業その他国庫助成事業、制度資金)の活用に関する事項

- ・もうかる漁業創設支援事業
- ・漁業近代化資金
- ・沖合底びき網漁獲物高鮮度流通促進支援事業（兵庫県）
- ・沖合漁業船員育成・定着促進事業（兵庫県）
- ・漁船建造資金利子補給事業（新温泉町）

(3) 改革の取組内容

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
生産に関する事項	省エネ対策	・旧来型の船型や装備であるため、最新の船体、機器に比べて燃油消費量が多い。	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ船型、大口径可変ピッヂチップ、ペラの導入(固定2,000mm→可変2,300mm) 船尾管軸受にFFベアリングを導入 主機関を小型化(1,800PS→1,300PS) 燃油消費量を視覚的に把握するモニターの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ船型、ペラの大型化、FFベアリング、主機関の燃油消費量に対し、現状の燃油消費量に削減(約-23.6kl/年) 底曳網 約-5.79% いか釣 約-1.10% (約-8.3kl/年) 燃油消費モニターにより、さらに航行時の-3%削減(約-8.3kl/年) 	上記 資料編 P5~15
	A		・作業灯・船内灯のLED化	合計燃油消費量-43.0kl/年 (現状の7.4%、約3,307千円減)	(検証) 燃油使用量実績 P16
	B			<ul style="list-style-type: none"> 凍結能力の高い凍結機の導入と凍結室の拡張を図り、生産性を高める。 凍結能力(出力) UP 74kW→90kW (21.6%UP) 凍結室の拡張 37m³→50m³ (35.1%UP) 最大生産量の増加 1,080箱/日→1,500箱/日 	<ul style="list-style-type: none"> 1日あたりの凍結処理量が増加し、高効率な生産と品質の向上が見込める。 水揚金額の増加 6,076千円/年
	C			*凍結時間は従来同等	(検証) いか釣り操業の生産実績 P17
	維持補修費の軽減対策		・底びきの直巻きロープリールの歯車や油圧系統が風雨や海水に晒され経年劣化が早く、メンテナンス経費が増加している。	<ul style="list-style-type: none"> 直巻ロープリールにオイルバス方式を導入。機器部が油に浸かることで腐食が止まり、メンテナンス経費が810千円/年の経費削減 	(検証) 修繕費実績額

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果（数値）	効果の根拠
労働・居住環境の改善	乗組員居室	・乗組員居室が甲板下の大部屋1室で、常時船内集団生活のストレスがある。	D	<ul style="list-style-type: none"> ・大部屋を廃止して4分割し、うち3部屋を上甲板に張り設置。個々の船室を拡張 床面積：1.04 m²/人 → 1.39 m²/人 ・居室出入口の階段は急勾配で狭く、出入りに不便が生じている。 ・短辺出入りの寝台に窮屈な姿勢で出入りしている。 ・トイレ、シャワー室が1箇所ずつで、休憩中に順番待ちが生じる。 ・底びき操業時、ロープワイヤーにより巻返しを行つており、ロープの取り取り回り回り、作業に2名を要しておらず、作業の間、少人数で漁獲物の運搬を行つている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・居住環境改善による乗組員の長時間集団生活ストレスの緩和、疲労軽減 <p>資料編 P18～19</p>
			E	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ及びシャワー室を各2ヶ所設置 ・寝台全数を長辺出入型に配置 ・甲板下居室の階段の勾配の緩和と拡幅 	<ul style="list-style-type: none"> (検証) 乗組員聞き取り <p>現状：7時間/日(仮眠時間含) 計画：2時間休憩時間増加 ※取組Fと合算</p>
			F	<ul style="list-style-type: none"> ・底びき操業時、ロープワイヤーにより巻返しを行つており、ロープの取り取り回り回り、作業に2名を要しておらず、作業の間、少人数で漁獲物の運搬を行つている。 ・作業甲板上に活力二水槽や海水冷却装置が設置され、作業入ペースが狭い 	<ul style="list-style-type: none"> ・作業甲板上を広く使えるため、選別等の作業効率が向上し、船員の休憩時間が増加 1日当たり2時間休憩時間増加 ※取組Eと合算 <p>資料編 P20～21</p>
					<ul style="list-style-type: none"> ・作業甲板上に活力二水槽や海水冷却装置が設置され、作業入ペースが狭い ・作業甲板内に収容するスペースを確保
					<ul style="list-style-type: none"> ・作業甲板上を広く使えるため、選別等の作業効率が向上し、船員の休憩時間が増加 1日当たり2時間休憩時間増加 ※取組Eと合算 <p>資料編 P22</p>

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果（数値）	効果の根拠	
労働・居住環境の改善	乗組員の労働環境の改善に配慮し、乗組員の負担軽減を図る必要がある。	・乗組員の労働環境の改善に配慮し、乗組員の負担軽減を図る必要がある。	・作業甲板に常設ハードオーニングを設置 ・選別台を兼ねる魚艀口を現状から20cm高くする。(60cm→80cm)	・荒天時の波、風雨、直射日光を遮断し快適な作業環境を確保 ・乗組員の慢性的な腰痛の軽減と作業性向上	資料編 P23	
流通・販売等に関する事項	荒天時の揺れ軽減	G	・操舵室、レーダーマスト等をアルミ製にして軽量化を図る。 ・船体がより低重心化して船の揺れが軽減	(検証) 船長等に聞取り ・観光需要とのマッチングによる販賣での販売効率向上 ・付加価値向上、速による販賣による知名度向上、地域外流通効果による浜値向上	資料編 P25~26	
流通・販売等に関する事項	ハタハタの付加価値向上、流通拡大(ズワイガニ依存の緩和)	H	・ハタハタの漁獲量は、1,007トン(H27)で沖底の総漁獲量の22%を占める主要な魚種(沖底で2位)であるが、水揚額は7.4%で207百万円(沖底で5位)。	・春の大型ハタハタ(※) ・春の高鮮度・高品質冷凍海水に凍結した一本刺身へ材による製材等を生産して地域内外への流通を図る。 ※大型ハタハタ 1番：全長24cm以上 2番：全長22.5~24cm ・レシピ作成や漁協HP、SNS等で情報発信	・目標生産量、大型ハタハタ年間2,000kgの生産を見込む。 ・ハタハタ全体単価の向上 現状220円/kg→230円/kg (5%向上) ※3年目以降の効果発現を想定	資料編 P25~26
流通・販売等に関する事項	ホタルイカの流通拡大(ズワイガニ依存の緩和)	I	・高鮮度ホタルイカ「浜ほたる」は1kg入で京阪神等へ出荷しているが、500g入の需用量パック詰めは需要が高いため、少量船上袋詰め導入により密封直前の洗浄による生産個数が増える。生産量が対応し、増産を図る。	(検証) 高鮮度冷凍ハタハタの生産量、単価の推移	資料編 P27~28	
				(検証) 出荷量、単価の推移		

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果（数値）	効果の根拠
活力向上の追求 浜坂産の信頼確立	活力二の活用 向水槽甲板作業	・ズワイガニは活用が荷変や付力等付ける。保つた交換日を上い。 ・非常れ水槽甲板作るガニ定付すイはタグ雨のが、付で備えられ魚化、止下ワ低ズめや、光くは対応で備えられる。	J ・空間内が低温で安定する甲板下の冷凍魚艶内に活魚槽を収容 ・冷水機の性能向上により、十分な冷却海水を生産、確保 冷水機 15kW→22kW 冷水槽 1.5トン→4.0トン ・甲板上にハードオーニングを設置 ・作業スペース拡大(取組F)と選別人員増(取組E)	・低水温で安定し、また、冷却海水を大量に使用できるようになつて海水交換回数が増加し、水質が改善 資料編 P29~30	
船員の安定確保に関する事項	イベントによる就労支援	・後継者や船員確保が困難であり、乗組員に欠員が発生する場合の船員補充 ・一度就業しても短期間で離脱することがある。	K ・就業者フエンスや水産高校生漁業者ダンシング等の求人求職活動による就業促進、乗組員の確保PR活動 ・兵庫県単独事業の研修制度の実施による新規着業手帳の支援を得ながら若手漁船員の早期登録(※上記に応じて適宜取り組む)	・労働・居住環境が改善されたり、沖底起さざれれる。(将タイン、実証船に追随し僚船が同様野が広がり、働きやすさや、働きやすさが向上) ・定着促進に繋げる狙い) (検証) 聞き取り	(検証) ・就業者等への聞き取り ・就業フェア等求職活動の回数 資料編 P31

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果（数値）	効果の根拠
資源管理する事項	ズワイガニ資源の管理体制を継続的な推進	・ズワイガニの資源の保護を図るため、漁期前(9/1-11/5)に、水深230m～300mの広大な海域を操業自肃していいる。混獲を防止し、沖底の漁場が狭隘化している。	・9/1-11/5の間、改革型いか釣り兼業船の運用を実施する。 ※但しスルメイカの漁場形況が著しく悪い時は成績をもつてある。	・ズワイガニ資源を高度に保護する。 ・管理しながら持続的操業体制が構築される。	(検証) 改革型いか釣り兼業船の9/1-11/5の漁業種類別操業回数、研究機関へのデータ提供 資料編 P32～34
	地域と連携する事項	地域イベンント等における魚食普及の活動	L ・資源管理計画に基づづく、資源捕獲期間の短縮、サブイク制、規制漁場休憩的な取組を行なう ・交流イベントによる地元で地域の学校等で地元で水揚教室を開催する ・新温泉町内の小中学校全8校に提供する ※ 3 大イベント ・浜坂みなと祭り ・浜坂みなとほたるいか祭り ・浜坂みなと海鮮祭り	・ズワイガニの資源の保護を促進する。 ・資源の普及度を上げる。 ・地域の学校等で地元で水揚教室を開催する ・新温泉町内の小中学校全8校に提供する ※ 3 大イベント ・浜坂みなと祭り ・浜坂みなとほたるいか祭り ・浜坂みなと海鮮祭り	(検証) 改革型いか釣り兼業船の9/1-11/5の漁業種類別操業回数、研究機関へのデータ提供 資料編 P35～37
			M ・町、観光協会、商工会と連携し、地域3大ブランドでいられるが、ズワイガニの普及度が、意外の魚種について知度が低い。	・兵庫県漁連と連携して、高鮮度な浜坂産ホタルイカ、ハタハヤ等をオンライン等へ展開することによる消費拡大 ・魚食普及による地産地消の促進と消費拡大 ・教室提供回数 2回/年 給食提供回数 5回/年	(検証) 浜値の推移、各提供回数 資料編 P35～37
				・地域の民宿・旅館等から力を借りて、食利二きまとして活用する。 ・地域の民宿・旅館等が不足していいる。食利二きまとして活用する。 ・マイクロナノバブル発生装置による導入の生産性向上と消費拡大による地域の需要に応じる。 ・プロトン凍結機の活用による新商品の開発 ・しゃぶしゃぶなどの新メニューの開発	(検証) 提供軒数、提供先への聞き取り 2軒

(4) 改革の取組内容と支援措置の活用との関係

① 漁業構造改革総合対策事業の活用

取組記号	事業名	改革の取組内容との関係	事業実施者	実施年度
A～M	もうかる漁業創設支援事業	改革型漁船による収益性改善の実証 船名未定 所有者未定 総トン数 142トン(95トン型)	浜坂漁業協同組合	平成30年度～

② その他関連する支援措置

取組記号	支援措置 制度資金名	改革の取組内容との関係	事業実施者	実施年度
A～M	漁業近代化資金	改革型漁船建造費	未定	平成30年度
H～M	沖合底びき網漁獲物高鮮度流通促進支援事業 (兵庫県単独事業)	ハタハタ、ホタルイカ等の流通販売等への支援	浜坂漁業協同組合	平成30年度～33年度
A～L	漁船建造資金利子補給事業 (新温泉町単独事業)	建造資金借入金(漁業近代化資金)に対する上乗せ利子補給金	未定	平成30年度～34年度
K	沖合漁業船員育成・定着促進事業 (兵庫県単独事業)	漁業研修期間中の研修生に係る賃金等の経費への支援	未定	平成30年度～32年度
K	漁業就業支援フェア (全国漁業就業者確保育成センター)	船員の安定確保	兵庫県機船底曳網協会	平成30年度～

(5) 取組のスケジュール

① 工程表

取組 記号	取組内容	年 度					
		H30	H31	H32	H33	H34	H35
A	省エネ対策						→
B	いか釣り兼業船の生産性向上対策						→
C	維持補修費の軽減対策						→
D～G	労働・居住環境の改善						→
H	ハタハタの付加価値向上、流通拡大						→
I	ホタルイカ商品の改良、流通拡大						→
J	活ガニの活力向上の追究と浜坂産ズワイガニの信頼の確立						→
K	船員の安定確保・定着対策						→
L	ズワイガニ資源管理体制の持続的な推進						→
M	地域イベント等における魚食普及活動						→
改革計画の効果検証							→

② 改革の取組による波及効果

- ・船凍スルメイカの生産、品質の向上目的で導入した高出力凍結機を最大限に活用し、沖底の対象魚種のホタルイカ、エビ類等にも利用することで、品質向上が図られ、販路が広がる。
- ・いか釣り兼業船の収益性向上が示されることにより、当該船の9月及び10月の底びき網漁場からの離脱が促進され、漁場の分散、漁獲圧の低減が図られる。
- ・改革型漁船により、収益性の向上や労働環境・居住環境の改善による船員確保等を具現化することにより、取組が地域全体に普及し、漁業の振興と地域の活性が図られる。

4 漁業経営の展望（改革型漁船等の収益性改善の場合）

沖底といか釣りの兼業は、年間を通じて漁船を活用出来る合理的な経営形態である。しかしながら、現行のいか釣り兼業船は船体や搭載設備が旧来型であり、経費がかかりやすく、また、居住環境や甲板上の作業環境についても大幅な改善が必要であることから、最新の技術で省エネ、省力、省コストと労働及び居住環境が改善される改革型漁船により、収益性の向上を図る。

これにより、20年後には次世代船建造が見込まれる。

■沖合底びき網漁業兼いか釣り漁業

(1) 収益性改善の目標

(単位：水揚量はトン、その他は千円/税込)

	現状	改革1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入						
収入合計	303,627	298,405	298,405	299,405	299,405	299,405
水揚量	483	499	499	499	499	499
(沖底)	(342)	(342)	(342)	(342)	(342)	(342)
(いか)	(141)	(157)	(157)	(157)	(157)	(157)
水揚高	292,068	298,405	298,405	299,405	299,405	299,405
(沖底)	(239,386)	(239,647)	(239,647)	(240,647)	(240,647)	(240,647)
(いか)	(52,682)	(58,758)	(58,758)	(58,758)	(58,758)	(58,758)
引当金戻入	0	0	0	0	0	0
その他収入	11,559	0	0	0	0	0
経費						
経費合計	296,500	391,238	367,251	344,924	324,424	314,367
(減価償却費除く)	(289,886)	(253,856)	(260,368)	(261,769)	(259,730)	(264,035)
人件費	113,491	115,000	115,000	115,500	115,500	115,500
燃油代	50,665	41,218	41,218	41,218	41,218	41,218
修繕費	37,550	7,000	12,000	8,500	13,000	12,000
漁具費	24,101	26,000	20,000	26,000	20,000	26,000
その他	15,524	16,335	16,335	16,335	16,335	16,335
保険料	3,246	8,545	7,525	6,534	6,515	6,223
公租公課	339	3,842	2,974	2,301	1,781	1,378
販売経費	19,204	19,616	19,616	19,681	19,681	19,681
一般管理費	25,766	16,300	25,700	25,700	25,700	25,700
減価償却費	6,614	137,382	106,883	83,155	64,694	50,332
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	0
特別修繕引当金繰入	0	0	0	0	0	0
その他引当金繰入	0	0	0	0	0	0
利益	7,127	▲92,833	▲68,846	▲45,519	▲25,019	▲14,962
償却前利益	13,741	44,549	38,037	37,636	39,675	35,370

<算出基礎>

現状の数値は、いか釣り兼業船の従来船の過去5年間の水揚高の5中3（平成24年から平成28年の5年間で、平成25年、平成26年、平成27年の3年）平均値を用いた。

① 水揚量：（沖底）沖底については、当該期間（9月1日～11月5日）に沖底操業を行わない条件下で漁獲量を想定する必要がある。過去5年のうち、その条件にあった年の平均値である342トンを計上。

（いか釣り）いか釣り操業分については、現状141トンに漁獲量16トン増加（冷凍能力向上による漁獲ロス分）を上乗せした。

② 水揚高：（沖底）沖底のホタルイカの高付加価値化の取組で261千円の増加を計上。ハタハタの高付加価値化の取組みに伴う需要増により3年目からハタハタ全体の浜値向上が期待でき1,000千円UP（従来船の過去3年間の春（4月～5月）のハタハタ漁獲量103tの10円/kg UP）を計上。

（いか釣り）スルメイカ漁獲量向上による6,076千円の増加を計上。

(增加内訳)						(千円)
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
沖底	261	261	1,261	1,261	1,261	
いか釣り	6,076	6,076	6,076	6,076	6,076	
計	6,337	6,337	7,337	7,337	7,337	

③ 人件費：現状113,491千円（乗組員12名）から、いか釣り操業時の水揚向上等により1年目から約1,500千円UP、3年目からハタハタの取組（付加価値向上）による水揚向上で約500千円アップを計上。（沖底時は歩合制であり水揚高UP分が船員の給与に加算される。いか釣り時は固定給であり、水揚高UP分は手当金として加算される。）

(内訳)							(千円)
	現状	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
船員給料	90,836	92,345	92,345	92,845	92,845	92,845	
船員保険	9,712	9,712	9,712	9,712	9,712	9,712	
法定福利費	5,771	5,771	5,771	5,771	5,771	5,771	
食料費	3,374	3,374	3,374	3,374	3,374	3,374	
福利厚生費	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245	
その他	2,553	2,553	2,553	2,553	2,553	2,553	
計	113,491	115,000	115,000	115,500	115,500	115,500	

※その他：荷揚げ人夫賃等

④ 燃油代：現状の平均使用量579kℓから削減目標43kℓを引いた536kℓに、単価76.9円/kℓ（平成29年12月単価）を乗じた経費を計上。

- ⑤ 修繕費：改革船の定期ドックに毎年 5,000 千円、検査費として、2 年目及び 4 年目に機関解放検査費用としてそれぞれ 5,000 千円、6,000 千円、3 年目、5 年目機関以外の検査費用（船体検査の救命・消防・無線設備等）をそれぞれ 1,500 千円、3,000 千円を想定し計上。その他、航海機器、冷凍機械等のメンテナンス費用の実績相当額として毎年 2,000 千円を計上、5 年目にはロープリールの整備費等を上乗せして計上。

(内訳)

(千円)

	現状	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
ドック費	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
検査費	15,000	0	5,000	1,500	6,000	3,000
その他	18,550	2,000	2,000	2,000	2,000	4,000
計	37,550	7,000	12,000	8,500	13,000	12,000

- ⑥ 漁具費：沖底漁具は、消耗の激しい部分のロープ及びシャックル等の金具、漁網修繕資材、消耗資材等の毎年交換に要する実績相当額 17,000 千円計上し、1 年おきにロープ全体を更新するため 1、3、5 年目に 6,000 千円上乗せで計上。いか釣りは、集魚灯交換、釣具、ナイロン袋等実績相当額を計上。

(内訳)

(千円)

	現状	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
沖底	21,101	23,000	17,000	23,000	17,000	23,000
いか釣り	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
計	24,101	26,000	20,000	26,000	20,000	26,000

- ⑦ その他：魚箱、氷、その他消耗品等、実績相当額を計上。

(内訳)

(千円)

魚箱代	氷代	その他	計
10,825	1,350	4,160	16,335

- ⑧ 保険料：改革船の漁船保険料（船価 618.8 百万円に応じた額）を計上。

(内訳)

(千円)

	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
漁船保険	8,545	7,525	6,534	6,515	6,223

- ⑨ 公租公課：改革船の法定固定資産税（税率 1.4%）を計上。

(内訳)

(千円)

	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
固定資産税	3,842	2,974	2,301	1,781	1,378

(新温泉町税務課試算)

- ⑩ 販売経費：販売手数料は定率（水揚高の 6.5%）であり、水揚高の変化に応じて計上。
 その他の販売費用（冷凍保管料等）は実績相当額（5 中 3 平均値）を計上。
 (内訳) (千円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
販売手数料	19,396	19,396	19,461	19,461	19,461
その他費用	220	220	220	220	220
計	19,616	19,616	19,681	19,681	19,681

※他港販売手数料は港により 3.5%～5.0% であるが、組合への他港販売賦課金が 2.0% 賦課され、平均すると同程度の手数料率となるため 6.5% で計上。

- ⑪ 一般管理費：以下、実績相当額を計上。（保証料は、保証協会への信用保証料）
 (内訳) (千円)

福利厚生費	保険料	保証料	協会組合費	事務所 管理費	その他	計
1,965	3,845	2,500	1,053	5,203	1,734	16,300

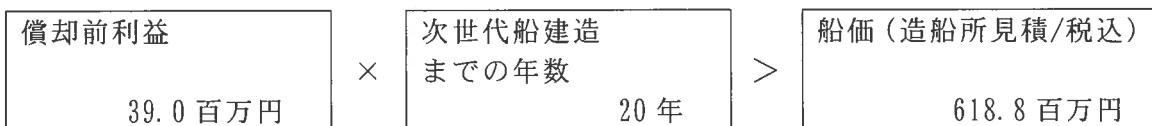
上記の経費に下記の消費税を加えて一般管理費を計上。

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
消費税	0	9,400	9,400	9,400	9,400

- ⑫ 減価償却費：改革船の償却費（9年定率、0.222）を計上。
 (内訳) (千円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
改革船	137,382	106,883	83,155	64,694	50,332

(2) 次世代船建造の見通し



償却前利益は 5 年間の平均値

(参考1) 燃油価格の高騰等を想定した試算

燃油価格の高騰、いか釣りの漁獲量、水揚高の減少により、燃油セーフティーネットの発動及び漁獲共済・積立ぷらすの支払いがなされた場合の仮定試算。

(単位: 水揚量はトン、その他は千円/税込)

	現状	改革1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入						
収入合計	303,627	298,405	298,405	281,809	281,809	281,809
水揚量	483	499	499	452	452	452
(沖底)	(342)	(342)	(342)	(342)	(342)	(342)
(いか)	(141)	(157)	(157)	(110)	(110)	(110)
水揚高	292,068	298,405	298,405	281,809	281,809	281,809
(沖底)	(239,386)	(239,647)	(239,647)	(240,647)	(240,647)	(240,647)
(いか)	(52,682)	(58,758)	(58,758)	(41,162)	(41,162)	(41,162)
引当金戻入	0	0	0	0	0	0
その他収入	11,559	0	0	0	0	0
経費						
経費合計	296,500	393,591	369,604	348,145	327,645	317,588
(減価償却費除く)	(289,886)	(256,209)	(262,721)	(264,990)	(262,951)	(267,256)
人件費	113,491	115,000	115,000	109,192	109,192	109,192
燃油代	50,665	41,218	41,218	49,472	49,472	49,472
修繕費	37,550	7,000	12,000	8,500	13,000	12,000
漁具費	24,101	26,000	20,000	26,000	20,000	26,000
その他	15,524	16,335	16,335	16,335	16,335	16,335
保険料等	3,246	10,898	9,878	8,887	8,868	8,576
公租公課	339	3,842	2,974	2,301	1,781	1,378
販売経費	19,204	19,616	19,616	18,603	18,603	18,603
一般管理費	25,766	16,300	25,700	25,700	25,700	25,700
減価償却費	6,614	137,382	106,883	83,155	64,694	50,332
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	0
特別修繕引当金繰入	0	0	0	0	0	0
その他引当金繰入	0	0	0	0	0	0
利益	7,127	▲95,186	▲71,199	▲66,336	▲45,836	▲35,779
償却前利益	13,741	42,196	35,684	16,819	18,858	14,553
燃油セーフティーネット補填				4,000	4,000	4,000
漁獲共済での補填				20,448	20,448	4,987
補填後の償却前利益	42,196	35,684	41,267	43,306	23,540	

<算出基礎>

○燃油費：改革3年目以降に燃油価格が計画価格から20%（76.9円/ℓ→92.3円/ℓ）値上がりした場合、燃油代は49,472千円となる。

○水揚高：いか釣りは漁場形成によって極端な不漁年が生じる可能性を考慮し、改革3年目以降にいか釣りの漁獲量が計画の70%（157トン→110トン）となった場合を仮定。

○人件費：いか釣りの水揚高が減少することにより、いか釣り時の船員給料割増し手当金等の支払いが減少する。（16,596千円×0.35=5,808千円減少）

○保険料等：改革船の漁船保険料に加え、漁獲共済、休漁共済の掛金（2,353千円）を計上。

○販売費：販売手数料の減少。（16,596千円×6.5%=1,078千円減少）

○燃油セーフティーネット補填

燃油単価が高騰し燃油代が49,472千円となった場合の補填金4,000千円見込む。

過去の高騰時の補填金実績：8,965,754円（国5,065,407円+契約者3,900,347円）の国の補填金80%（約4,000千円）見込む。

※積立金は契約者負担分を戻し引当てるため新たな積立は見込まない。

○漁獲共済補填（従来船の契約内容を勘案して判定額、限度額を試算）

（3年目）

積立判定額 308,383千円、共済限度額 292,152千円、水揚額 281,809千円

漁獲共済：292,152千円 - 281,809千円 = 10,343千円

（10,343千円×0.8=8,274千円）

積立ぶらす：308,383千円 - 292,152千円 = 16,231千円

（国12,174千円、契約者4,057千円）

（4年目）

積立判定額 308,383千円、共済限度額 292,152千円、水揚額 281,809千円

漁獲共済：292,152千円 - 281,809千円 = 10,343千円

（10,343千円×0.8=8,274千円）

積立ぶらす：308,383千円 - 292,152千円 = 16,231千円

（国12,174千円、契約者4,057千円）

（5年目）

積立判定額 288,458千円、共済限度額 273,276千円、水揚額 281,809千円

漁獲共済：共済事故には該当しないため、共済金支払いなし。

積立ぶらす：288,458千円 - 281,809千円 = 6,649千円

（国4,987千円、契約者1,662千円）

※漁獲共済掛金は、限度額が下がるため掛金は同額相当、積立分は本人分を引当てるため保険料の増加は見込まない。

償却前利益 37.1百万円	×	次世代船建造 までの年数 20年	>	船価（造船所見積/税込） 618.8百万円
------------------	---	------------------------	---	--------------------------

償却前利益は5年間の平均値

(参考2) 改革計画の作成に係る地域プロジェクト活動状況

実施時期	協議会等	活動内容・成果	備 考
平成22年 10月7日	第1回報告会	・改革計画Ⅰ進捗状況の報告と検証（1年目）	
平成23年 10月20日	第2回報告会	・改革計画Ⅰ進捗状況の報告と検証（2年目）	
平成25年 7月9日	第3回報告会	・改革計画Ⅰ進捗状況の報告と検証（3年目） ・3年間の実証結果と検証	
平成29年 8月18日	第1回協議会	・協議会メンバーの変更承認について ・前改革計画Ⅰ、5年間の実証結果と検証 ・改革計画素案Ⅱの素案について	
平成29年 10月27日	第2回協議会	・改革計画Ⅱの検討	
平成30年 2月20日	第3回協議会	・改革計画Ⅱの検討	
平成30年 3月8日	第4回協議会	・改革計画Ⅱの承認 ・事業実施者の選定	

浜坂地域プロジェクト改革計画 (沖合底引き網漁業Ⅱ)

【資料編】

目 次	ページ
改革計画のコンセプト	1
漁業の概要、主要漁獲物の流通・消費実態	2
改革計画の取組内容及び効果試算の根拠等	
取組記号A 省エネ化	5
取組記号B いか釣り兼業船の生産性向上による収益性改善	16
取組記号C 省コスト化（オイルバス方式リールの導入による維持管理経費削減）	17
取組記号D 労働・居住環境の改善（船員の居住環境の改善）	18
取組記号E 労働・居住環境の改善（巻き返しリール導入による作業の効率化）	20
取組記号F 労働・居住環境の改善（甲板上の選別作業空間の拡大）	22
取組記号G 労働・居住環境の改善（労働環境の改善と安全性の向上）	23
取組記号H ハタハタの高付加価値化、流通拡大（ズワイガニ依存の緩和）	25
取組記号I ホタルイカ商品等の改良、流通拡大（ズワイガニ依存の緩和）	27
取組記号J 活力二の活力向上の追求と浜坂産ズワイガニの信頼の確立	29
取組記号K 船員の安定確保・定着対策	31
取組記号L ズワイガニの資源管理	32
取組記号M 地域イベントによる魚食普及活動（地产地消の推進）	35
参考 改革型漁船の一般配置図	38
ズワイガニについて	40
ズワイガニの生活史、漁期	41

改革計画のコセプト（沖底・いか釣り兼業改革型漁船による収益性の改善）

■ 沖底地区の沖底の2つの操業形態



改革計画Ⅰ（H21～H26）

- 漁船の小型・軽量化等により経費抑制
- 沖底の漁獲量の5割、金額の2割を占めるホタルイカで新商品「浜ほたる」を開発し、付加価値向上、流通拡大に成功

主な問題点、課題

★漁船や設備に起因する収益性の問題

- 船上凍結処理能力の低さがネックとなり、いか釣りの生産口数が発生
- 旧船型かつ高齢船で、燃費性能が低い
- 沖底ロープリールの部材が風雨に晒され、維持管理経費が嵩む

改革計画Ⅱ（H30～H35）

★収益性改善型漁船、設備の導入

- 処理能力の高い凍結機を導入
- 省エネ型船型・設備等の導入
- オイルバス方式リールを導入

取組の効果

- ★経費（燃油費、維持管理経費）削減と生産口ス削減による収益性向上

★船員の労働・居住環境の問題

- 居室が大部分1室で長時間の集団生活がストレス
- 甲板作業が風雨、波浪、日光から遮断されず、遅別作業は長時間かつ無理な姿勢を強いられる
- 漁船のさらなる低重心化の余地あり

★労働・居住環境改善改革型漁船の導入

- 居室を分割、大部分を甲板上に配置
- 甲板上ハードオーニング設置、選別作業台の高さ改善、省人化機器導入で選別人員を補充
- 甲板上施設のアルミ使用（軽量化）、甲板下への海水冷却装置等配置

★沖底の漁獲物の認知度不足、浜値の伸びしろ

- ハタハタ船上1本凍結商材を生産し観光需要とマッチング
- ホタルイカ袋詰商品の改良、袋詰作業を機械化、量産し、高単価で販売

★高付加価値化の取組

- ★漁獲量上位魚種の高付加価値化、浜値向上による漁業経営の安定化

★いか釣り兼業船による資源管理への貢献

- 漁期前（9/1～11/5）の未成熟ガニ二等の混獲死亡防止のため、沖底（は水深230～300mの広域）操業を自粛。反面、沖底漁場の狭隘化が頭在化。

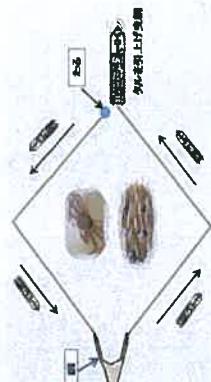
★ズワイガニの資源管理への貢献

- ズワイガニの資源管理（水深帯操業自粛）の定着、持続

漁業の概要 (沖底専業、いか釣り兼業)

沖底専業

「かけまわし」操業イメージ図



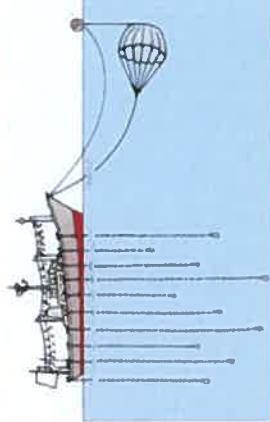
出港～漁場着	投網準備	投網	曳網	揚網	25分	20分	60～100分	15分	揚網	帰港
					投網準備	投網	曳網			
					遡別・箱詰作業	休息仮眠				
					←この工程(2～3時間)の反復→					

(特徴)

- ・漁船は19～99トン、小型、軽量FRP漁船が多い
- ・魚種によって、日帰り～1週間と操業日数に幅があり
- ・1網あたり2～3時間の作業、1日約12回程度反復
- ・3ヶ月（6-8月）の休漁期間中は、無収入状態になる

いか釣り兼業

「いか釣り」操業イメージ図



日没

日出

魚群探索	操業準備	操業	漂泊	魚群探索
就寝	汐帆投入	集魚灯点灯	→脱バケン→ダンボール梱包→魚鱗保管	就寝

この工程の反復

(特徴)

- ・他県の専業の沖合いか釣り漁船に比べると漁船が小型
- ・いか釣り操業は、操業日数が20日程度と長期
- ・集魚灯と凍結機の発電で燃油消費が多い
- ・沖底といか釣りの組み合わせにより、ほぼ周年操業

年間操業カレンダー

沖底専業船 年間9ヶ月稼動

漁業形態	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
沖底専業船	休漁期											休漁期
沖底・いか釣り兼業船												沖底 漁船保守整備期間

沖底・いか釣り兼業船 年間11ヶ月稼動

漁業の概要 (主な漁獲物)

	ズワイガニ (オス)	セコガニア (ズワイガニ・メス)			ハタハタ	ホタルイカ			アマエビ (ホッコクアカエビ)		モサエビ (クロザコエビ)			アカガレイ (シウリチ)	イテガレイ (ヒレグロ)			ドギ (ノロゲンガ)		ヤマガレイ (ヒレグロ)		ミズダコ	スルメイカ
	ズワイガニ (オス)	セコガニア (ズワイガニ・メス)			ハタハタ	ホタルイカ			アマエビ (ホッコクアカエビ)		モサエビ (クロザコエビ)			アカガレイ (シウリチ)	イテガレイ (ヒレグロ)			ドギ (ノロゲンガ)		ヤマガレイ (ヒレグロ)		ミズダコ	スルメイカ

約25種にのぼる多種多様な魚種を利用

主要漁獲物の流通・消費実態

ズワイガニ（松葉ガニ）



■漁獲流通等
ほとんどが活ガニで水揚げされ、厳しい品質基準のもと仲買に買い取られる。

消費等

地元の旅館、民宿等で提供される。力二漁のシーズンはズワイガニを求める多くの観光客で賑わう。近年は需要が高く価格が高騰している。

ハタハタ



■漁獲流通等
秋に漁獲されるものはほとんどが鮮魚で水揚げされ、春には船上凍結品と鮮魚が水揚げされる。

消費等

大型サイズは鮮魚で流通し、塩焼き、鮮度の良い物は刺身で食される。中型サイズは主に干物等に加工され流通している。小型サイズは干物、唐揚げ等の加工原料となる。

ホタルイカ



■漁獲流通等
生鮮（箱又は船上で袋チユーブ詰めされた「浜（ほたる）」）、船上凍結の形で水揚げされる。

消費等

生鮮品の多くはパイル加工され、船上凍結品は醤油漬け、佃煮等の加工原料として中央市場やスーパーに出荷される。「浜（ほたる）」は直接スーパーに出荷。家庭で「しゃぶしゃぶ」や「釜揚げ」で食される。

スルメイカ



■漁獲流通等
漁獲物は順次船上で凍結し、ブロック凍結品と一本凍結品として水揚げされ、全国に出荷される。

消費等

刺身用、一夜干し等の加工用で利用される。近年、浜坂漁港へのスルメイカの水揚げが減少しているが、その品質の評価は高く、但馬地域だけでなく全国から需要がある。

取組記号A 省エネ化

（燃油消費量に寄与する主要項目）

改革型漁船における燃油消費量に影響する要素

	現 在	計 画	(効 果)
船型	従来型	省エネ船型	波の抵抗の軽減
主機	1800PS 1323kW	1300PS 956kW	小型化 (必要最小限の出力を確保のうえ)
プロペラ	4翼固定ピッチ 2,000mm	大口径4翼可変 ピッチ 2,300mm	燃油消費量を最小限に抑えた航行
船尾管軸受	ゴム軸受	FFベアリング	プロペラ軸との摩擦抵抗の低減
燃油消費モニター	－	○	視覚認知による省エネ意識の喚起
LED化	－	○	作業灯・船内灯の省電力化
発電機用補機	220PS×1台 110PS×1台	271PS×1台 157PS×1台	凍結、海水冷却等能力UPに伴う 燃油消費増



操業シーンごとに、上記の要素の効果を個別に算出し、年間の燃油消費量削減効果を試算

取組記号A 省エネ化（取組全体の効果）

(単位 : KL)

取組 記号	取組内容	従来船 (試算値※)	計画船 (試算値※)	削減量	削減率
A-1 主機関の小型化・FFベアリング	省エネ船型・大口径可変ピッチプロペラ	沖底操業時	372.93	351.36	21.57 5.79%
	いか釣り操業時	188.99	186.92	2.07 1.10%	
A-2 燃油消費モニターによる節減	沖底操業時	0	-6.75	6.75 3.00%	
	いか釣り操業時	0	-1.58	1.58 3.00%	
A-3 作業灯・船内灯のLED化	年間	16.60	5.52	11.08 66.7%	
合 計		578.52	535.47	43.05 7.44%	

※1 実績値を元に、項目毎の理論値に置き換えたものの
※2 補機の大型化による燃油消費量増加分を考慮し試算を行っている

年間の燃油消費量 (実績値) 578.52KL
→ 省エネの取組全体 (試算値) 535.47KL
(=年間 43KL (7.44%) の削減) 

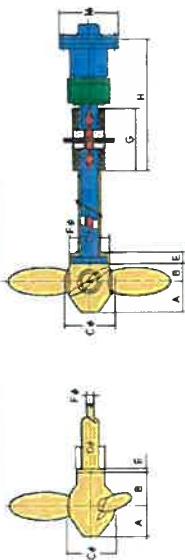
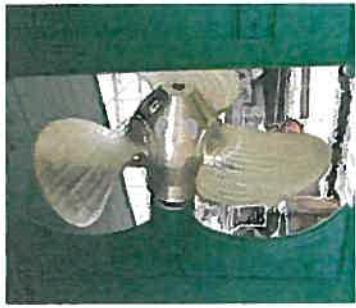


ドラム缶(200ℓ)
約215本分相当量
の削減

取組記号A 省エネ化（大口径可変ピッチプロペラ）

■特徴

- 翼角を調節することで常にエンジンを最も効率の良い負荷で回転させたまま、速力を自在に調整可能。燃料消費量やNOxの削減が期待できる。
- 漁船、タシカー、フェリーやタグボート等、多種多様な船舶に広く採用。



■効果

- 主機出力を有効利用し、燃料消費量を最小限にした航行が可能。
- 前進一杯～後進一杯まで連続的に進行することで、効率的運転、高い停止性能、離着岸時間の短縮。
- プロペラ推進効率、主機燃料消費量等を総合的に考慮した最適効率点での運航による燃料消費量の節減。
- トロール船、曳船などでの荷重条件の変化が大きい船でも要求される推進力が得られる。

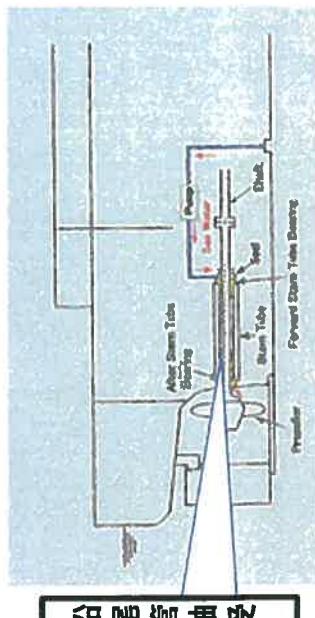
取組記号A 省エネ化（船尾管軸受 FFベアリング）

■特徴

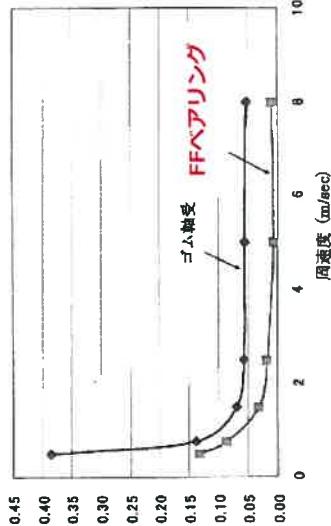
- 船尾管軸受及び張出軸受には、従来からゴム軸受が使用されているが、これをFFベアリングに交換した場合、摩擦係数が1/8程度少なくなる（常用周速5m/sec付近の条件下）

■効果（メカニカル試算）

- 船尾管軸受をFFベアリングに交換すると摩擦係数が低下し、2～2.5%の省エネ効果が得られる。



船尾管軸受



取組記号A 省エネ化

操業状態の把握（1 航海当たりの操業状況の把握）

沖底操業

操業期間	航海数	航海日数	操業日数	1航海平均操業日数
11月～6月	97	195	178	1.835日/航海 (178日÷97回)

いか釣り操業

操業期間	航海数	航海日数	操業日数	1航海平均操業日数
8月～10月	5	79	70	14日/航海 (70日÷5回)

* 日数の基準：平成25年～27年の平均値

1 航海平均時間数

作業	時間	計算(船長間取り)	摘要	1 航海平均時間数
航行・漁場移動	19.4	44.0%		
網打ち航行	3.5	8.0%	航行のみの17日 (408h) の約1/2 (200h) を航行時間に算入 (1航海当たり 約2h)	168.0
曳網	15.4	35.0%		168.0
揚網・揚網	5.7	13.0%		42.0
計	44.0	100%	1.835日=44.0h	426.0
			※1日の作業時間と操業日数で算出	

浜坂～北海道漁場
120h ÷ 5航海
= 24h

漁場～陸揚港
往復24h + 24h

集魚灯消灯時間

集魚灯点灯時間

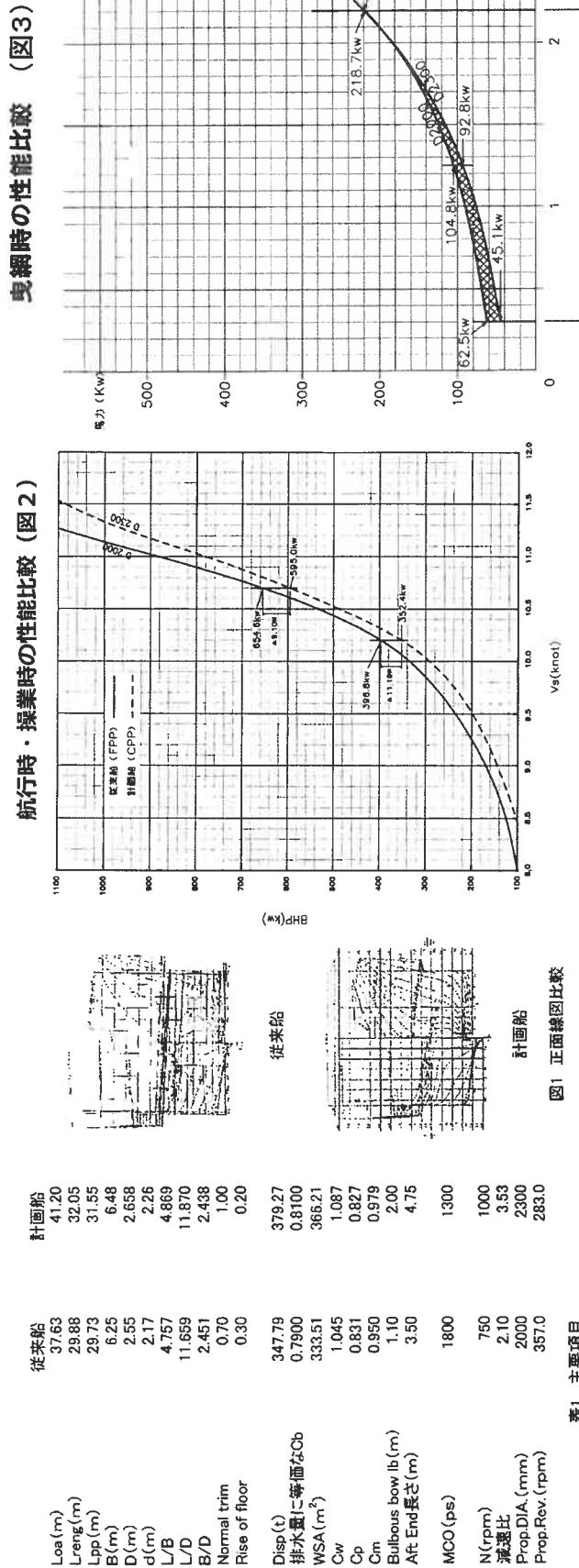
昼操業時間と重複

上記実態に基づき、漁業の操業形態（沖底、いか釣りの別、また、航行時、曳網時、昼、夜など）別に省エネ効果を算出



取組記号A-1 省エネ化

航行時、曳網時の省エネ効果



●航行時の性能改善効果について

従来船に比べ、省エネ船型、大口径可変ピッチプロペラ、FFベアリング、主機関の小型化等により、冲底航行時で**11.19%**、いか釣り航行時で**9.1%**の推進性能の改善が見込まれる。(図2)
しかし、沖底の操業状態からすると航行時より曳網及び網揚げ作業をしている割合が多く、省エネ効果を算出するには、航行時以外の操業状況での性能改善を把握する必要がある。

●曳網時の性能改善効果について

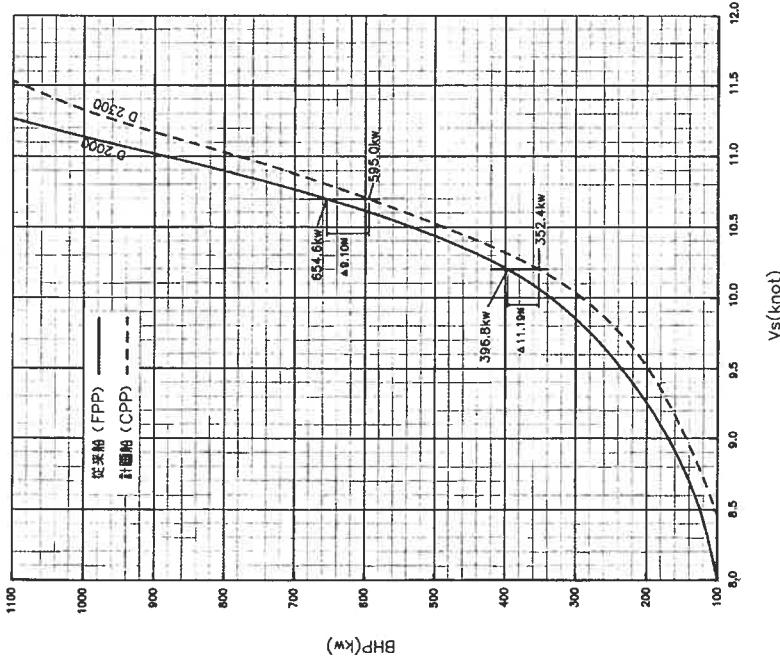
従来船より大口径のプロペラ (2,000mm→2,300mm) を採用するため、低速域での性能改善が期待できる。
曳網作業は、曳網船速が0.3~2.2ノットの範囲であることから、性能を比較すると**約9.2%**性能が改善。(図3)

取組記号A-1 省エネ化

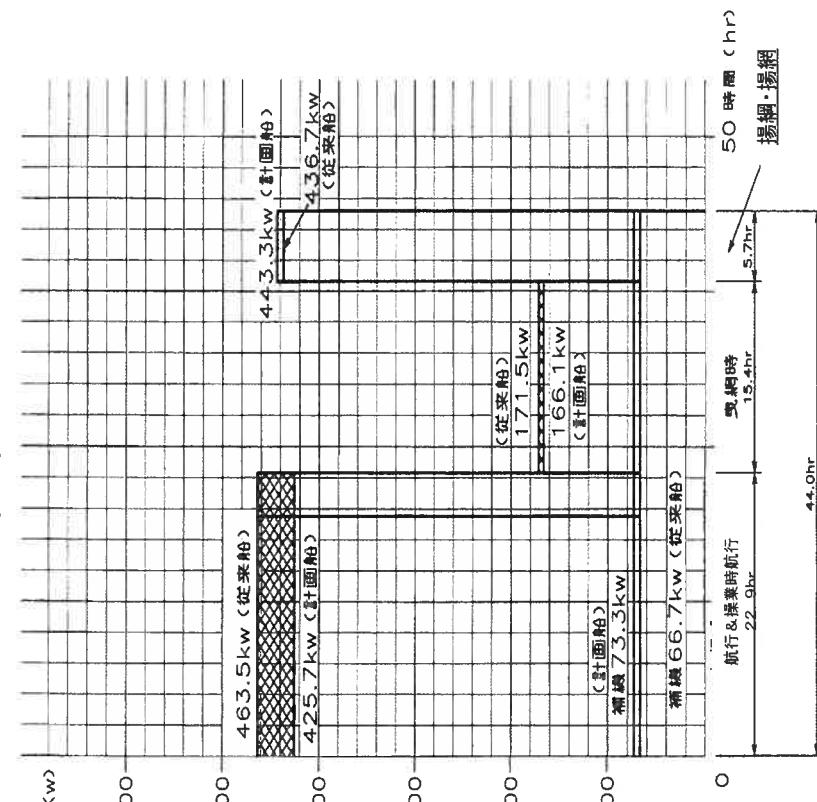
(要素別の省エネ効果)

沖底操業時の省エネ効果

航行時・操業時の性能比較



沖底1航海当たりの性能比較



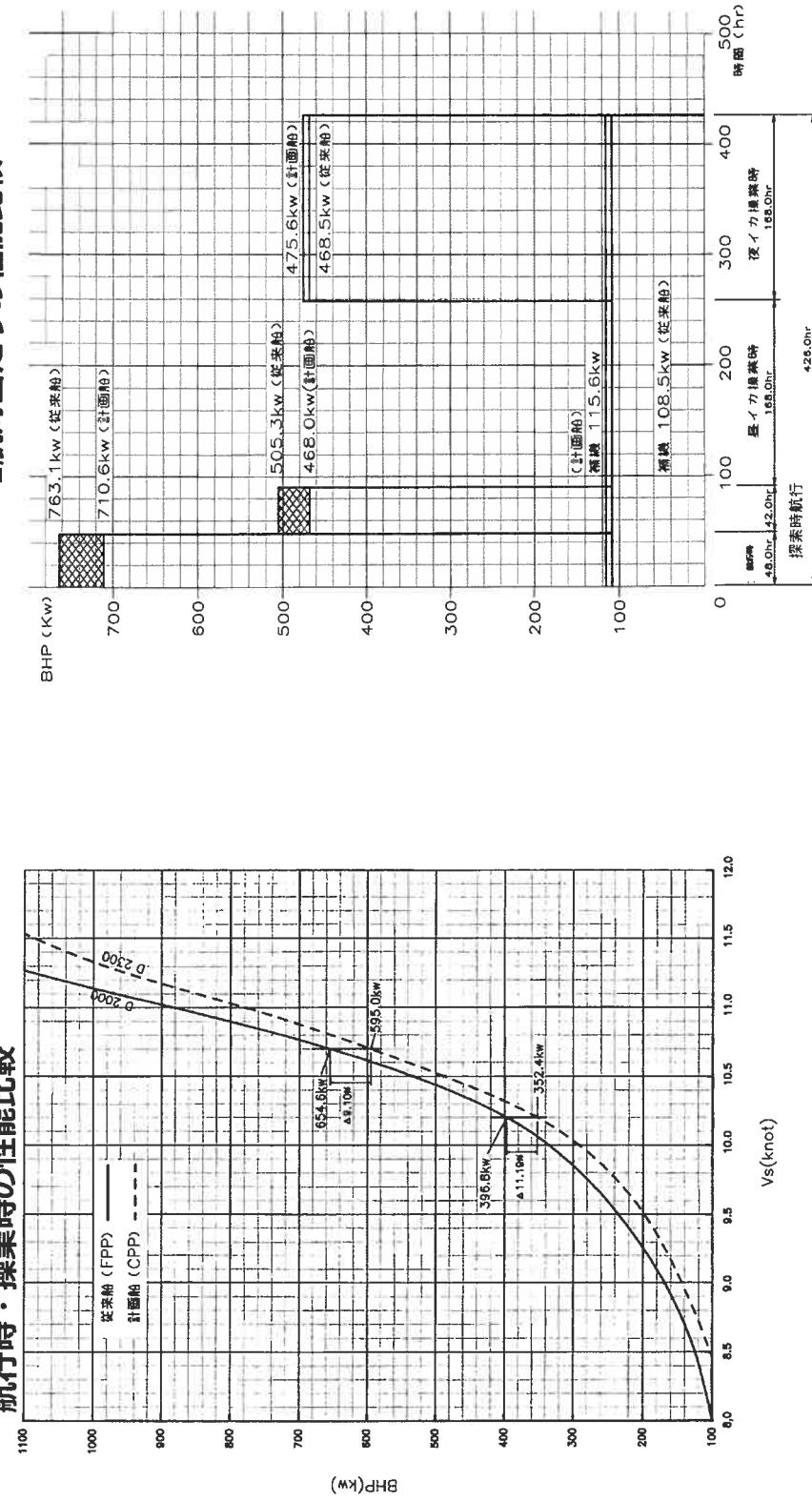
○沖底操業時の性能改善効果について

- ・従来船に比べ、省エネ船型、大口径可変ピッチプロペラ、FFベアリング、主機関の小型化等により、航行時11.19%の推進性能の改善が見込まれ、大口径プロペラ(2,000mm→2,300mm)の採用により低速域での性能改善も期待できる。
- ・計画船は冷凍能力UP等で出力が増大する要素があることから、航海中の発電量(は従来船66.7kW)に対し、計画船(は73.3kWとなり、従来船に比べて6.6kWのエネルギーを多く消費する。
- ・これを考慮し、1航海の省エネ効果を算出すると沖底操業時の省エネ効果は**5.79%**が期待できる。

取組記号A-1 省エネ化（要素別の省エネ効果）

いか釣り操業時の省エネ効果

いか釣り操業の性能比較 1航海当たりの性能比較



○いか釣り操業時の性能改善効果について

- ・従来船に比べ、省エネ船型、大口径可変ピッチプロペラ、FFベアリング、主機関の小型化等により、航行時で9.10%の推進性能の改善が見込まれる。
- ・計画船は冷凍能力UP等で出力が増大する要素があることから、航海中の発電量(は従来船108.5 kW)に対し、計画船(は115.6 kW)となり、従来船に比べて7.1 kWのエネルギーを多く消費する。
- ・これを考慮して1航海の省エネ効果を算出すると、いか釣り操業時の省エネ効果(は**1.10%**)が期待できる。P11

取組記号A-1 省エネ化

(省エネ船型・大口径可変ピッチプロペラ・主機関の小型化等による燃料消費削減)

沖底操業時の総合性能計算書

区分	時間 ③	主機 ①	補機 ②	機関計 ①+②	動力量	
					省エネ率	(①+②) × ③
従来船	航行時	19.4 hr	396.8 kw	66.7 kw	463.5 kw	8,992 kwh
	操業時航行	3.5 hr	396.8 kw	66.7 kw	463.5 kw	1,622 kwh
	曳網時	15.4 hr	104.8 kw	66.7 kw	171.5 kw	2,641 kwh
	揚綱、揚網時	5.7 hr	370.0 kw	66.7 kw	436.7 kw	2,489 kwh
合計		44.0 hr				15,744 kwh
計画船	航行時	19.4 hr	352.4 kw	11.19	73.3 kw	425.7 kw
	操業時航行	3.5 hr	352.4 kw	11.19	73.3 kw	425.7 kw
	曳網時	15.4 hr	92.8 kw	11.45	73.3 kw	166.1 kw
	揚綱、揚網時	5.7 hr	370.0 kw	0.00	73.3 kw	443.3 kw
合計		44.0 hr	%			14,833 kwh
				省エネ効果	5.79 %	

省エネ船型、大口径可変ピッチプロペラ、FFベアリング、主機関の小型化、補機関の大型化等、全体的な削減効果として沖底操業時の削減数量を算出

※主機関の平均燃料消費率を210 g/kwhとし、A重油の比重0.86で換算すると0.2442 ℥ / kWh。

従来船 97航海 × 15,744kwh × 0.2442 ℥ / kWh = 372,934 ℥
 計画船 97航海 × 14,833kwh × 0.2442 ℥ / kWh = 351,355 ℥

従来船 372,934 ℥ - 計画船 351,355 ℥ = 21,579 ℥

年間削減数量 21.57KL

取組記号A-1 省エネ化

(省エネ船型・大口径可変ピッチプロペラ・主機関の小型化等による燃油消費削減)

いか釣り操業時の総合性能計算書

区分	時間 ③	主機 ①	補機 ②	機関計 ①+②	動力量	
					省エネ率	(①+②) × ③
従来船	航行時	48.0 hr	654.6 kw	108.5 kw	763.1 kw	36,629 kwh
	漁場移動航行	42.0 hr	396.8 kw	108.5 kw	505.3 kw	21,223 kwh
	いか操業(昼)	168.0 hr	0.0 kw	108.5 kw	108.5 kw	18,228 kwh
	いか操業(夜)	168.0 hr	360.0 kw	108.5 kw	468.5 kw	78,708 kwh
	合計	426.0 hr				154,787 kwh
	航行時	48.0 hr	595.0 kw	9.10	115.6 kw	710.6 kw
計画船	漁場移動航行	42.0 hr	352.4 kw	11.19	115.6 kw	468.0 kw
	いか操業(昼)	168.0 hr	0.0 kw	0.00	115.6 kw	115.6 kw
	いか操業(夜)	168.0 hr	360.0 kw	0.00	115.6 kw	475.6 kw
	合計	426.0 hr		%		153,086 kwh
					省エネ効果	1.10 %

省エネ船型、大口径可変ピッチプロペラ、FFベアリング、主機関の小型化、補機関の大型化等、全体的な削減効果としていか釣り操業時の削減数量を算出

※主機関の平均燃料消費率を210g/kwhとし、A重油の比重0.86で換算すると0.2442 ℓ / kWh。

従来船 5航海 × 154,787kwh × 0.2442 ℓ / kWh = 188,995 ℓ
計画船 5航海 × 153,086kwh × 0.2442 ℓ / kWh = 186,918 ℓ

従来船 188,995 ℓ - 計画船 186,918 ℓ = 2,077 ℓ

年間削減数量 2.07KL

取組記号A-2 省エネ化（燃油消費モニター）

燃料使用量を視覚的に確認できる消費モニターの導入により、船長、機関長の省エネ意識を喚起、航行時の燃油消費量3%の削減を目指す。

沖底・いか釣り航行時の性能計算書

区分	時間	主機		動力量 (①×②)
		①	②	
沖底	航行時	19.4 hr	352.4 kW	6,836 kwh
	操業時航行	3.5 hr	352.4 kW	1,233 kwh
	曳網時	15.4 hr	92.8 kW	1,429 kwh
いか釣り	合計	44.0 hr		9,498 kwh
	航行時	48.0 hr	595.0 kW	28,560 kwh
	漁場移動航行	42.0 hr	352.4 kW	14,800 kwh
	合計	90.0 hr		43,360 kwh

※主機関の平均燃料消費率を210g/kwhとし、A重油の比重0.86で換算すると0.2442 ℥ / kwh。

$$\begin{aligned} \text{沖底時} & 97\text{航海} \times 9,498\text{kwh} \times 0.2442 \ell / \text{kwh} \times 0.03 = 6,749 \ell \\ \text{いか釣り時} & 5\text{航海} \times 43,360\text{kwh} \times 0.2442 \ell / \text{kwh} \times 0.03 = 1,588 \ell \end{aligned}$$

$$\text{沖底 } 6,749 \ell + \text{いか釣り } 1,588 \ell = 8,337 \ell \quad \text{年間削減数量 } 8.33 \text{KL}$$

取組記号A-3 省エネ化（作業灯・船内灯のLED化）

照明装置	消費電力(KW)	数量	合計電力(KW)	照明装置	消費電力(KW)	数量	合計電力(KW)
甲板作業灯 (放電ランプ)	3	3	9	甲板作業灯 (放電ランプ)		3	1
"	2	2	4				3
投光器(白熱灯)	0.5	10	5	投光器(LED)	0.115	21	2.415
"	0.3	2	0.6				
船尾作業灯(白熱灯)	0.5	1	0.5				
紅灯(白熱灯)	0.5	1	0.5	紅灯(白熱灯)	0.5	2	1
室内天井灯(蛍光灯)	0.038	13	0.494	室内天井灯(LED)	0.012	17	0.204
作業灯(白熱灯)	0.1	7	0.7	作業灯(LED)	0.013	24	0.312
"	0.06	20	1.2	作業灯(蛍光)	0.013	12	0.156
"	0.04	1	0.04				
寝台灯(蛍光灯)	0.013	13	0.169	寝台灯(LED)	0.01	12	0.12
				寝台灯(白熱灯)	0.01	2	0.02
防水天井灯(蛍光灯)	0.05	9	0.45	防水天井灯(LED)	0.019	15	0.285
"	0.025	8	0.2	"	0.011	8	0.088
計			22.853	計			7.600

・従来船(は放電ランプと蛍光灯と白熱灯の同時使用、計画船は放電ランプとLED灯と蛍光灯と白熱灯使用

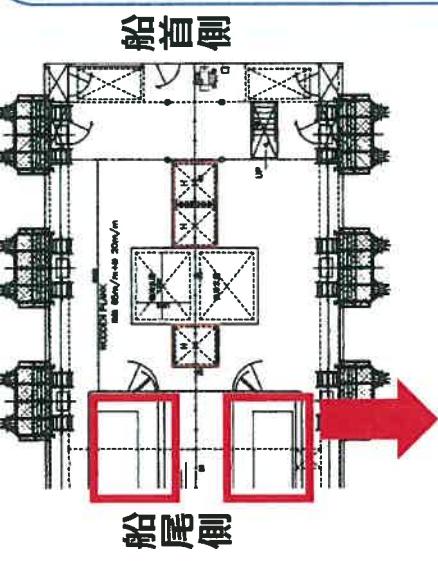
・1日当たりの照明設備の稼働時間を12時間、年間操業日数248日（沖底178日+いか釣り70日）として年間稼働時間を計算すると、→248日/年×12時間/日=2976時間/年

・補機関の平均燃油消費率を0.2442 ℥ /kwh (210 g/kwhをA重油の比重0.86で換算) として年間燃料消費量を試算すると、
→従来船 22.853kw × 2,976h × 0.2442 ℥ /kwh = 16,608 ℥
→計画船 7.600kw × 2,976h × 0.2442 ℥ /kwh = 5,523 ℥

従来船と計画船の年間の燃料消費量を比較すると、16,608 ℥ - 5,523 ℥ = 11,085 ℥

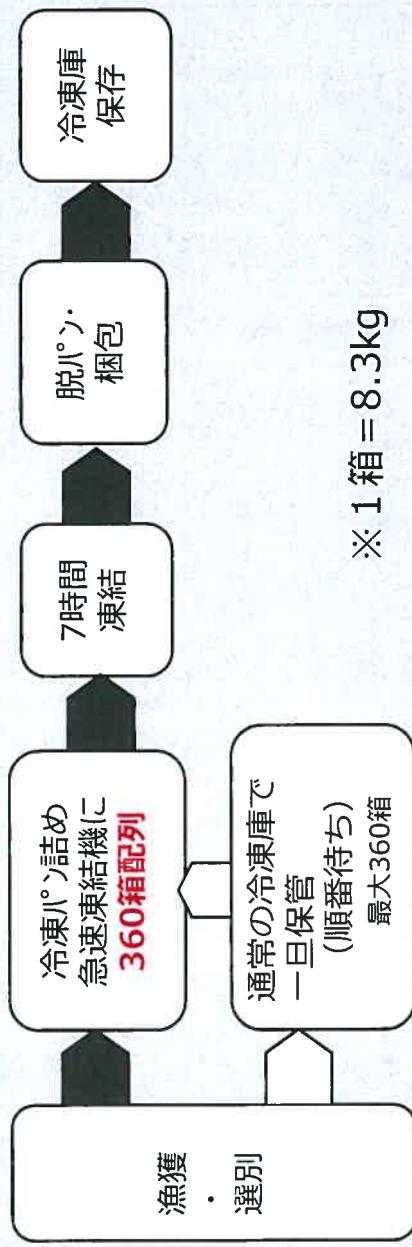
年間削減数量 11.08KL

取組記号B いか釣り兼業船の生産性向上による収益性改善



○現状

- 1日の最大生産：凍結能力360箱/回×3回 = 1,080箱
- 漁獲の多い日：
 - 水揚げされたイ力は720箱分(凍結庫360箱 + 予備冷凍庫360箱)まで冷凍対応できるが、超過分(は収容できず、魚群遭遇時でも操業停止 (=生産口ス))
 - 漁期(8~10月)中、約7回(=7日)発生(船長聞きどり)



○計画

- 1日の最大生産：凍結能力500箱/回×3回 = 1,500箱
- 漁獲の多い日：
 - 一度に1,000箱(凍結庫500箱+予備冷凍庫500箱)まで収容可能となる。

★操業スタッフ時の生産口スの取り戻し効果

1,000箱(計画) - 720箱(現状) = 280箱 ← 改革型漁船の凍結能力向上により
補填される1回あたり生産増加分

280箱 × 3,100円/箱 × 7日 / シーズン = 6,076千円

(※箱単価は過去3年の平均単価)



取組記号C 省コスト化（オイルバス方式リールの導入による維持管理経費削減）

■ 現状と問題

ロープリールの歯車や油圧の配管が海水や風雨に晒され、経年劣化が早く、メンテナンス経費が高む。

- ・頻繁にグリスアップが必要
(費用：120千円×20年)
 - ・2年程度で主軸・ドラム分解整備が必要
(費用：2,000千円×10回)
 - ・15年を目処に大歯車の交換が必要
(費用：3,000千円)
- 次回更新までの20年間でのメンテナンス費用
総額25,400千円(1,270千円/年)

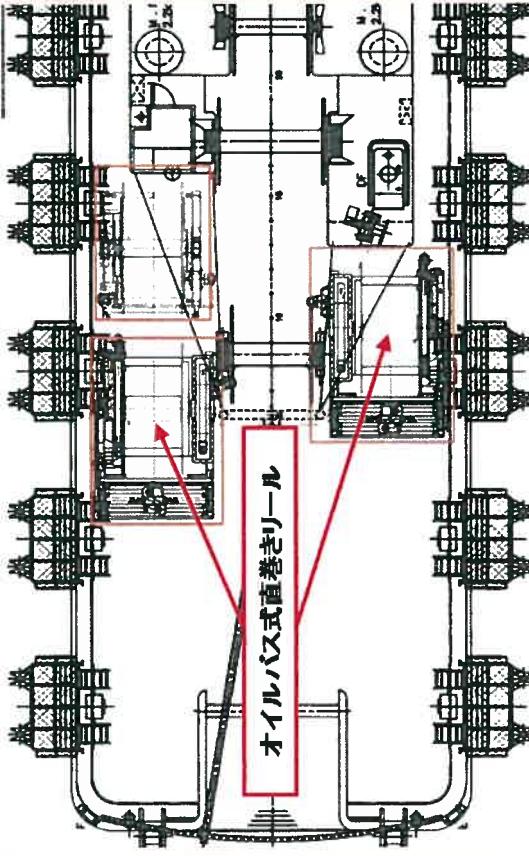


■ 計画

重要機器部がオイルに浸漬されるオイルバス方式を導入し、修繕費等の維持管理コストを削減

- ・グリスアップ作業が半減
(費用：60千円×20年)

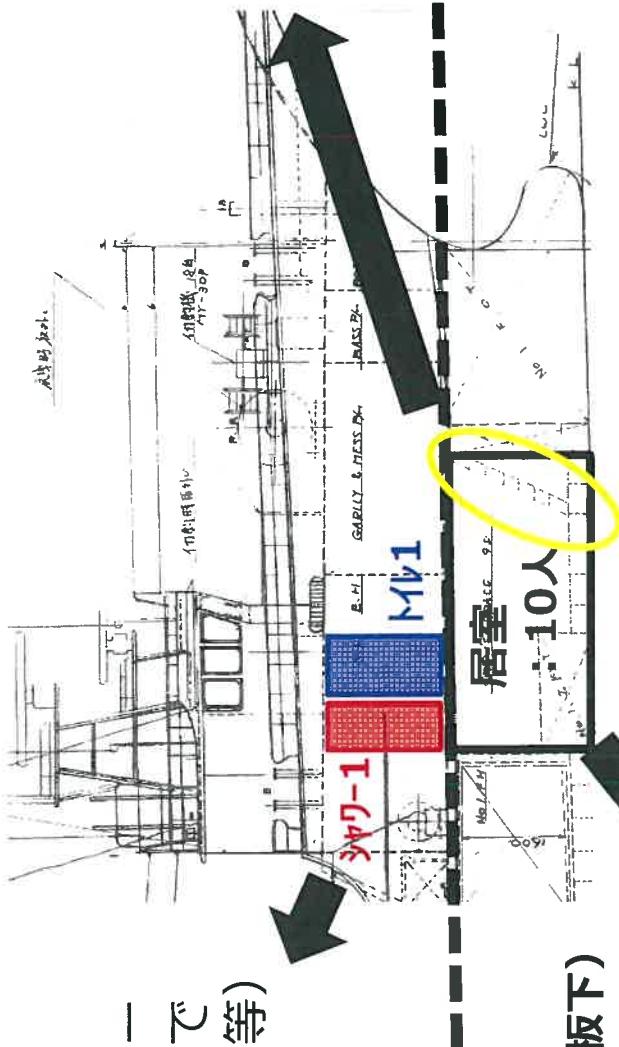
- ・主軸・ドラム分解整備が5年程度に延長
(費用：2,000千円×4回)
- ・大歯車の交換が不要
次回更新までの20年間でのメンテナンス費用
総額9,200千円(460千円/年)



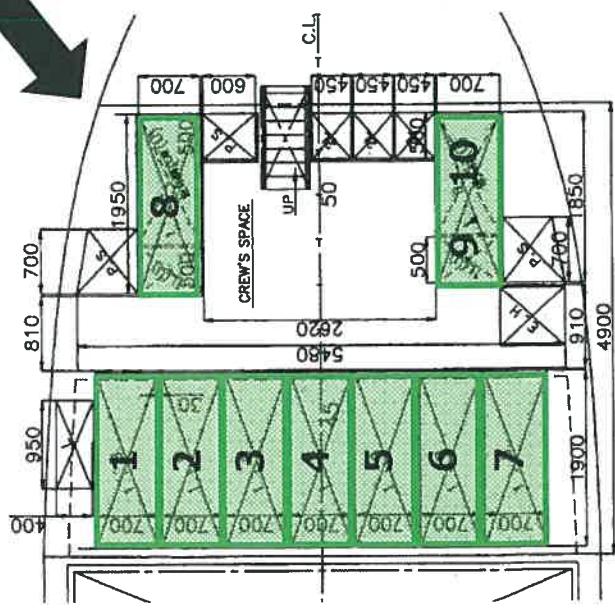
1,270千円/年 - 460千円/年 = **810千円/年の削減**

■ 現状と問題

トイレ＆シャワー
が船に1個ずつで
不便（順番待ち等）



(平面図：甲板下)



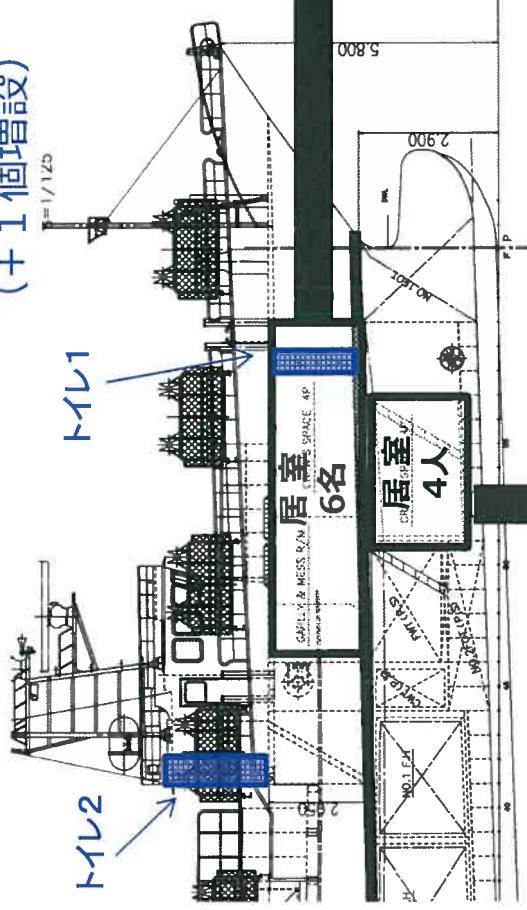
室内空間に
圧迫感あり

甲板下に10人の大部屋で、常時集団生活のストレス大

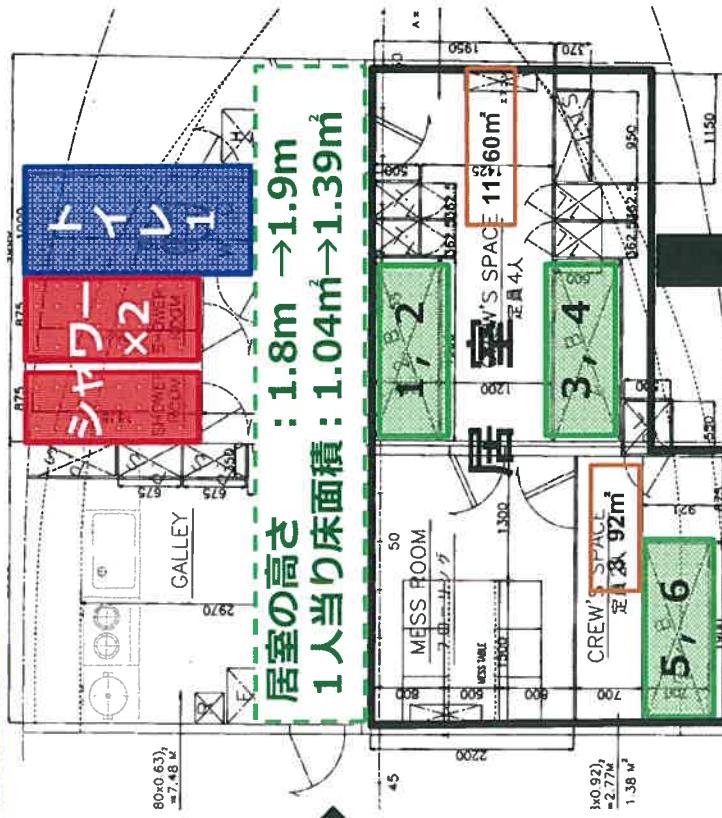
取組記号D 労働・居住環境の改善（船員の居住環境の改善）

■ 計画

トイレ＆シャワーの利便性向上
(+ 1個増設)

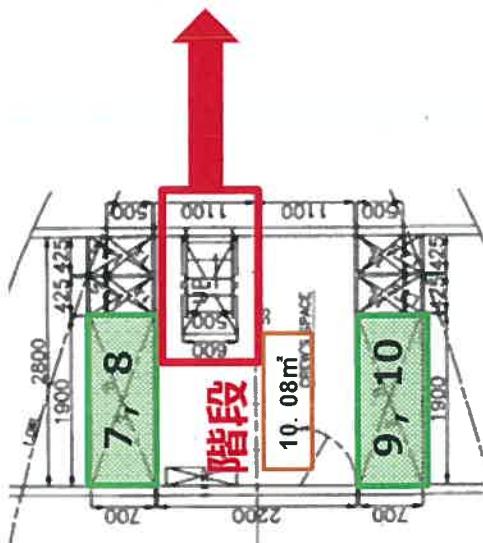


平面図：甲板上



※イメージ

平面図：甲板下



※イメージ

階段幅を拡大、傾斜を緩和

居室を分割、空間拡大

取組記号E 労働・居住環境の改善（巻返しリール導入による作業の効率化）

■ 現状と問題



次の投網後にロープを送り出す順序を考えし、投網時にロープを巻き返しておく必要がある
ロープを巻き返す専用機器「ロープワインダー」の操作に作業員1名、ロープ巻返し作業の補助に作業員1名を要している

この間、選別作業員が減るため、選別作業に時間がかかり、休憩時間が削られる

■ 計画

巻返し用リールの導入により、ロープリールの操作員1名で巻取り・巻返し両方の操作が完結し、選別作業員を1名増員できる。選別作業時間が短縮される分、休憩時間が増加。
(※作業員配置は次ページ参照)

投網作業時　投網作業終了後

現状	選別作業4名	選別作業全員	選別時間
	(30分)	(30分)	60分

作業能力25%アップ(8分短縮)

計画	選別作業5名	選別作業全員	選別時間
	(22分)	(30分)	52分

★選別作業人員25%増加
(現状4名 ⇒ 計画5名)

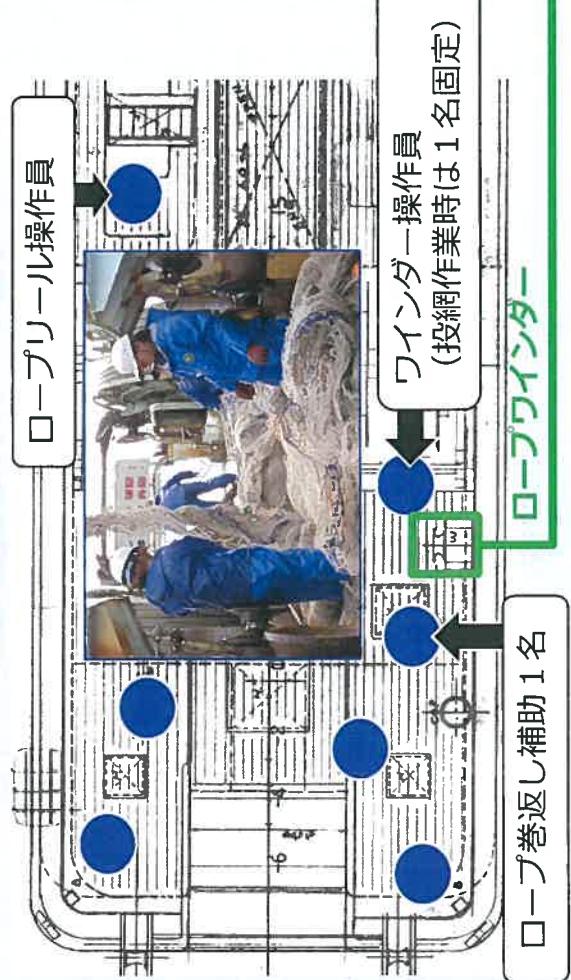
→投網時選別作業（現状30分間）について、

能率25%UP = 8分短縮

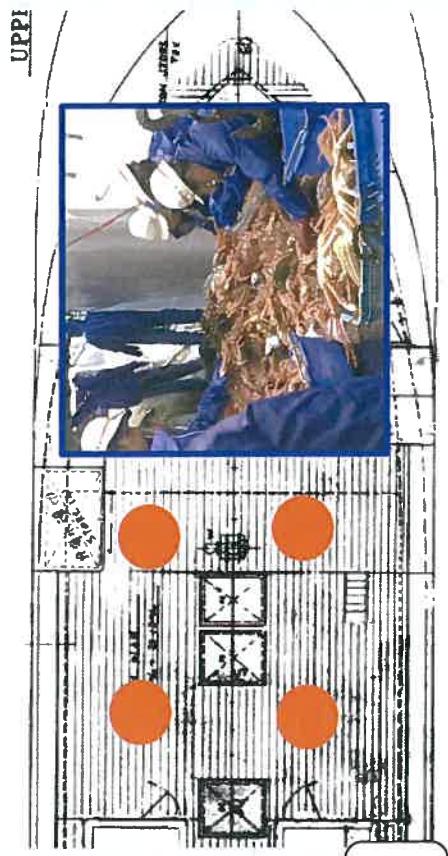
網入れ1回あたりの選別作業時間が取組F(2分短縮)と併せて10分短縮
1日(網入れ12回)あたり2時間の休息時間を確保

■ 現状

●：投網作業の人員配置（7名）

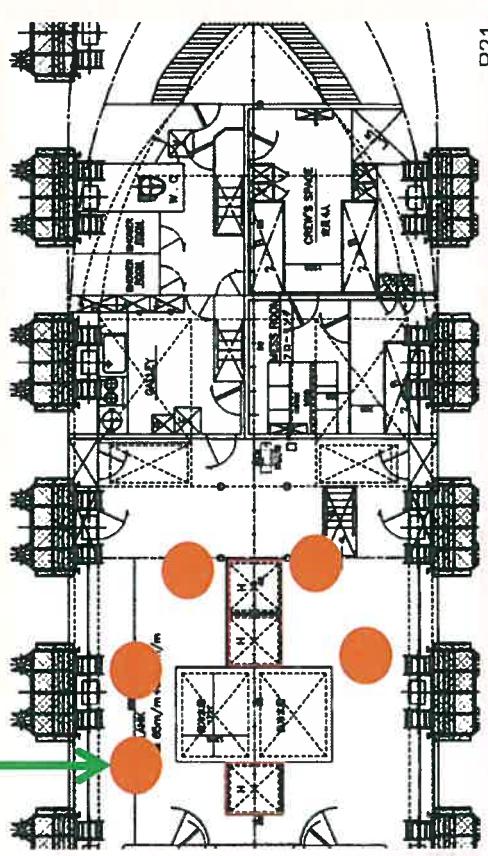
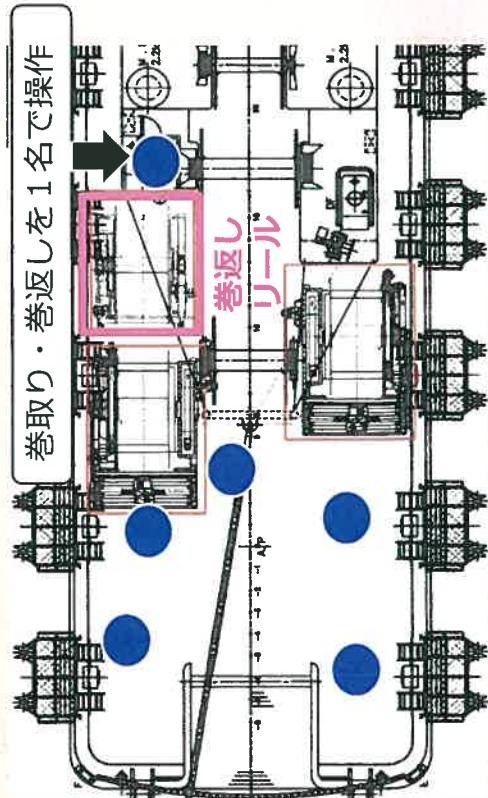


●：選別作業の人員配置（4名）



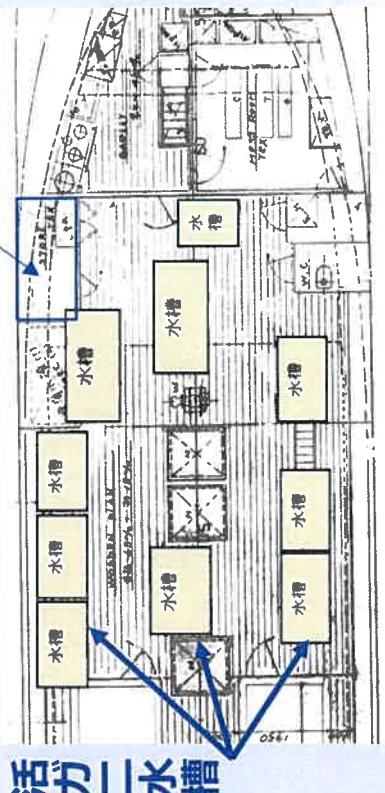
■ 計画

●：投網作業の人員配置（6名）



■ 現状と問題

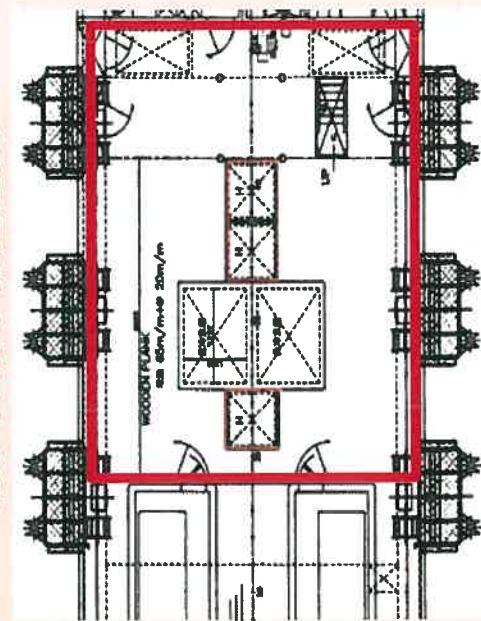
海水冷却装置



甲板上に設置された活力二水槽等が作業スペースを圧迫

■ 計画

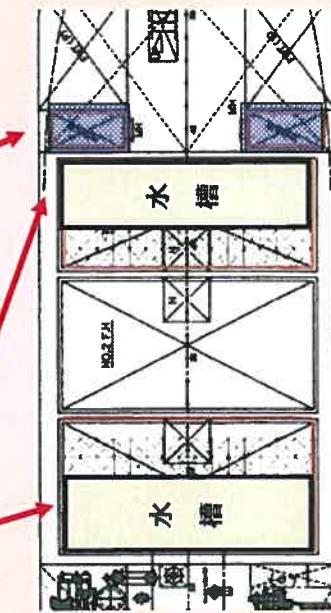
広い作業甲板を確保



(甲板上)

大容量 海水冷却装置

○選別作業効率が向上、 時間短縮、休憩時間増



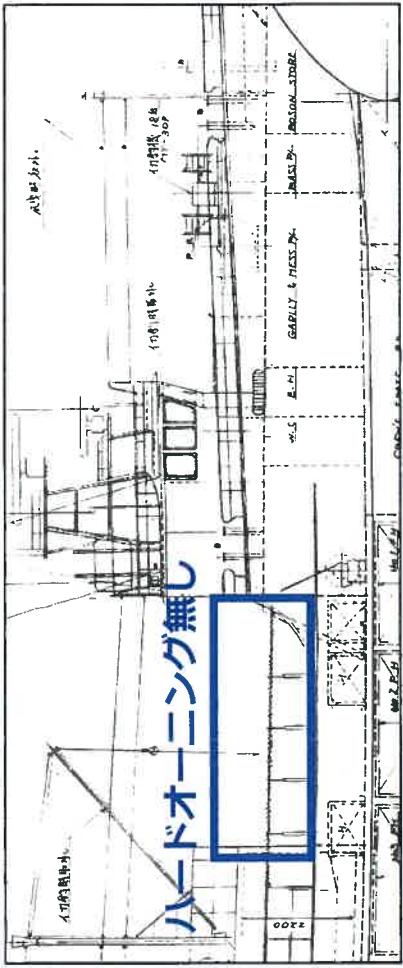
(甲板下)

○重量物が甲板下に配置され、
より船体の安定性が向上
作業スペースが広がる (30m
→45m) ことで、1網あたり2
分の時間短縮 (作業員間取り)
取組Eと併せて10分の短縮

○重量物が甲板下に配置され、
より船体の安定性が向上

取組記号G 労働・居住環境の改善（労働環境の改善と安全性の向上）

■ 現状と問題

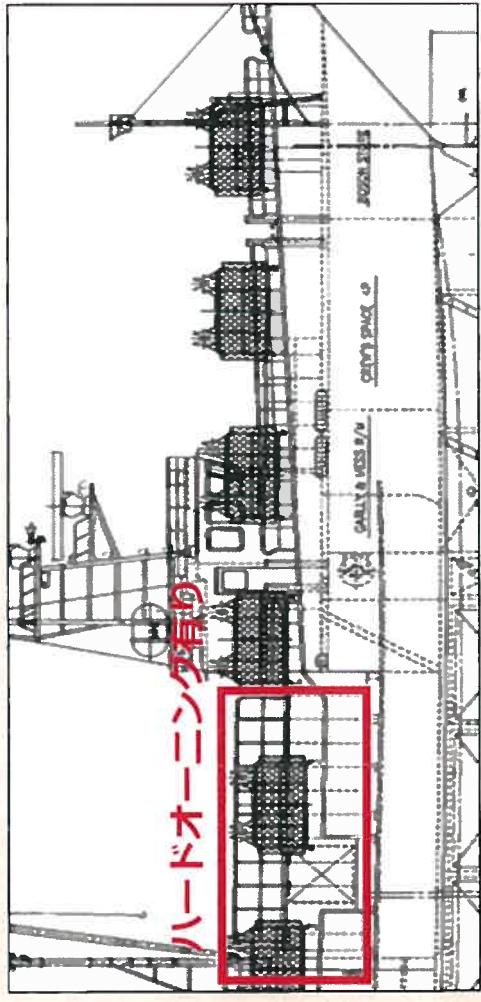


常設ハードオーニング（屋根）が無く、風雨、波、直射日光を受け、乗組員の疲労、危険の元となっている

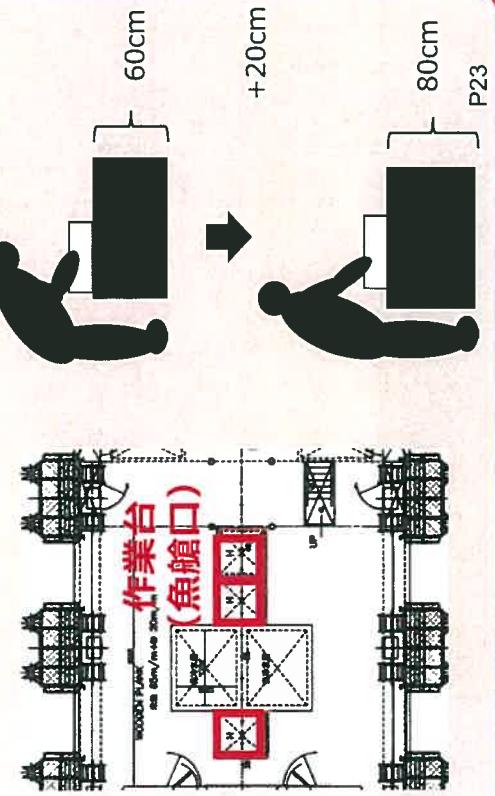


運搬台とつながっている魚艤口上面が低く、
負担のかかる中腰の体制で作業

■ 計画



常設ハードオーニングを設置し、作業環境を改善



取組記号D～Gまとめ

労働・居住環境の改善 (船員の視点にたつた船上生活の改善)

(沖底の操業及び船員の生活)(パートン)

夜	6～10時間	約2時間			約2時間			6～10時間			夜
8時	20分	60分	15分	25分	20分	60分	15分	×	日	漁場離脱	2時
出港	移動	漁場着 →投網	曳網	揚網	投網	曳網	揚網	1日12回 繰り返し		荷物 処理	荷物 出港準備
										休憩	帰港
										荷物 出港準備	

操作用意

漁具作業 (7名)
(4名) 漁獲物処理
(11名) 休憩

漁具作業
休憩

漁獲物処理
休憩

漁獲物処理
休憩

航海期間中何度も反復される漁獲物処理の作業を軽労化、効率化 → 休息時間が増加



漁獲直後に行なう必要がある作業(※)が1網毎にこ
操業中切れ目無く発生し、休憩時間を圧迫。
※計測、選別、爪止、タグ付け、洗浄…等

- ・中腰で疲労蓄積
- ・簡易オーニングは危険、不安
- ・4名での作業は長時間
- ・空間が狭く、非効率

- ・楽な姿勢
- ・ハードオーニングは安全、安心
- ・作業員の配置改善で+1名
- ・空間が広く、効率的



快適性・利便性が向上した
船内環境で心身疲労が緩和

- 空間的ゆとりの増、集団生活のストレス減
- 出入の不便解消
- トイレ、シャワー増設…etc

取組記号H ハタハタの高付加価値化、流通拡大（ズワイガニ依存の緩和）



浜坂におけるハタハタの地位

- ・漁獲量で沖底全体の2割、ホタルイカに次ぐ第2位でズワイガニ漁期外の重要な魚種

・主要マーケット（関西圏）での知名度が低く、食べ方も認知されていない、

・大半が干物等の加工原料であり浜値が低い（漁獲金額では第5位に下落）

新たな商品価値の創出



春（4~5月）の大型ハタハタの漁獲実績
(湯村温泉朝野家提供)

1番サイズ	945kg
2番サイズ	7,200kg
計	8,145kg

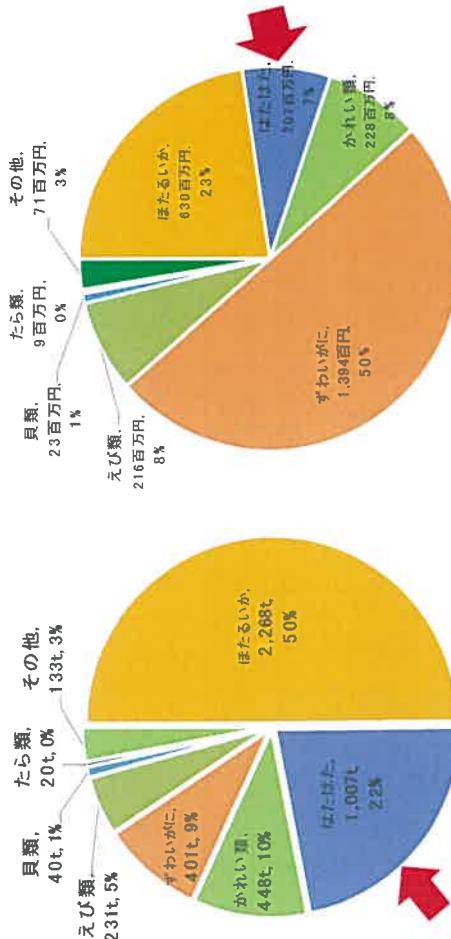
*4~5月全体の1.7%

○春に漁獲される大型サイズは脂ののりが良く、刺身、しゃぶしゃぶ等で賞味される

○大型ハタハタ（※）の地元流通業者などの要望を受け「船上1本凍結製品」を生産。刺身商材として新たな商品価値を創出

○まずは改革型漁船で大型サイズ年間約2トン、需要に応じて僚船を巻き込み増産する

※1番：全長24cm以上、2番：全長 22.5~24cm



浜坂の沖底の漁獲量（左）、漁獲金額（右）

認知度向上

- 市場流通への展開、出荷拡大を図るために必要な「食べ方レシピ」を作成
- 地域の旅館・民宿等への提供を通じたハタハタ料理の魅力発信
- 漁協HP、SNS等で情報発信

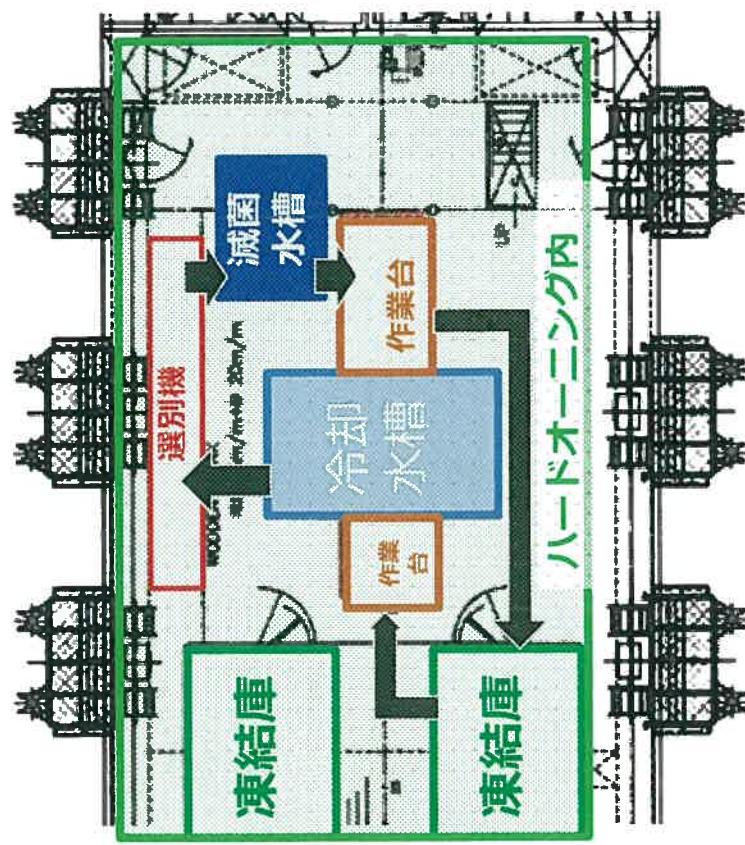
- コープこうべ組合員との交流を図り、食材を普及しながら販売拡大
- 兵庫県漁連との連携強化による出荷量拡大

★大型ハタハタの生産 2,000kg

- ★取組浸透後（3年目～）のハタハタ全体の浜値底上げ
220円/kg → 230円/kg の実現

*ホタルイカの取組効果の1／2程度の単価上昇を見込む
単価5%向上、取組の効果発現を実証3年目以降に想定

取組記号H ハタハタの高付加価値化、流通拡大（ズワイガニ体存の緩和）



ハタハタ一本凍結商品の船上生産ライン

- ① 渔獲されたハタハタを保冷水槽で冷却
- ② 選別機で大型サイズを取り分け
- ③ 滅菌冷海水で洗浄
- ④ 作業台で冷凍庫に整列
- ⑤ 大型凍結庫へ収容、凍結
- ⑥ 凍結済みハタハタを袋に入れた後箱詰め
- ⑦ 甲板下の冷凍庫に保管

★改革型漁船及び新しい設備導入によるメリット

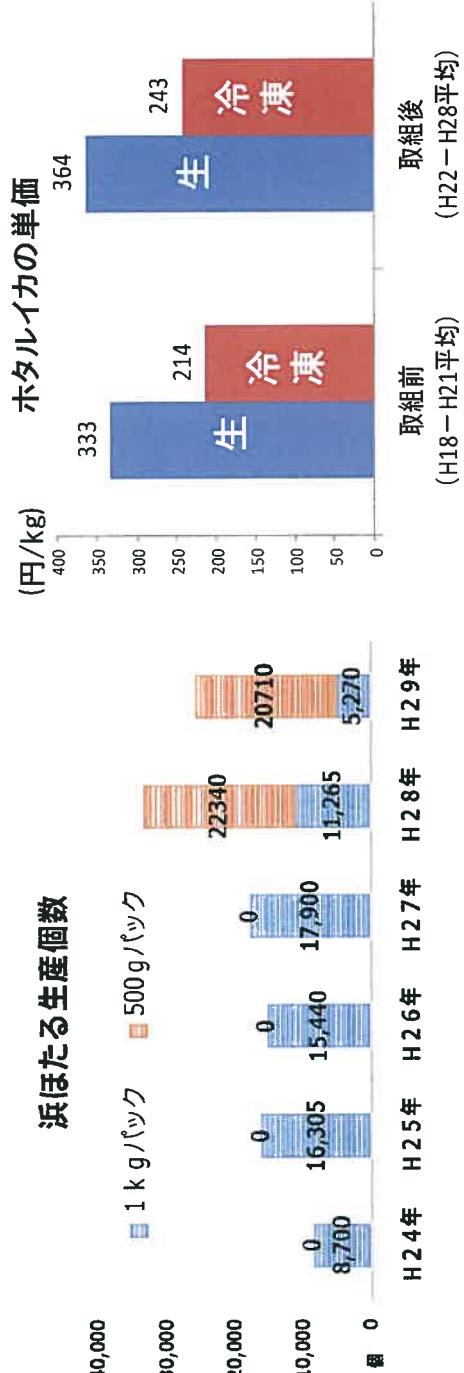
- 甲板下への活ガニ水槽収容によって広い作業甲板スペースが生まれ、効率の高い船上生産ラインが確保される。
- 能力が向上した紫外線滅菌冷海水により洗浄の徹底が可能になる。
- 能力が向上した凍結庫により、一本凍結ハタハタを効率生産できる。
- 直射日光や風雨から遮蔽されたハードオーニング内で完結する生産ラインであるため、高い品質が確保される。

衛生的で高鮮度・高品質の「一本凍結ハタハタ」を生産

取組記号I ホタルイ力商品等の改良、流通拡大（ズワイガニ依存の緩和）

★ 「浜ほたる」について

- ホタルイ力を漁獲後、高鮮度のまま船上で袋詰めした商品
- 発売開始から8年が経過し、関西圏で春を告げる商品として定着
- 単価は着実に向上（生：333円/kg→364円/kg、冷凍：214円/kg→243円/kg）

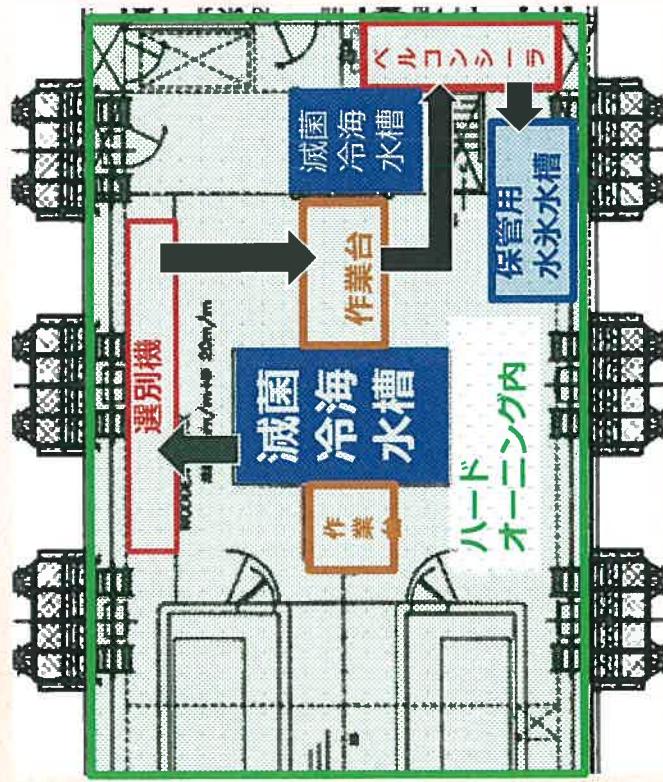


■ 現状と問題

- 商品容量（1kg入）が必要（500g入）と合わず、小売店で少量入パックに詰替えが行われ、不要な手間と鮮度劣化が発生。
- 500g袋の需要に応じるため、近年500g製品の船上生産に着手するも、非効率な手作業対応で作業員負担が増加。
- 従来船は甲板上スペースが狭く、袋詰機械の導入は、洗浄用滅菌水槽の配置を踏まえると困難。
- 洗浄用滅菌海水は、生産能力が低く、量が不足。
- 作業甲板が直射日光や風雨に晒されており、天候等によつて作業できないことがある。

取組記号I ホタルイ力商品等の改良、流通拡大（ズワイガニ体存の緩和）

■ 計画



「浜ほたる」の船上生産ライン

- ①ホタルイ力を滅菌冷海水で締め、洗浄
- ②選別機でホタルイ力とその他に選別
- ③再度、手作業で異物を除去
- ④ホタルイ力と清潔な滅菌冷海水をビニール詰め
- ⑤ベルトコンベア式シーラーで封入
- ⑥保管氷水槽で保冷



★改革型漁船及び新しい設備導入によるメリット

- 甲板下への活力ガニ水槽収容により広い作業甲板スペースが生まれ、ベルコン式シーラー（袋詰機）を導入、作業負担軽減を図りながら船上で全数500g製品で量産能力が向上した紫外線滅菌冷海水により洗浄の徹底が可能になる。
- 直射日光や風雨から遮蔽されたオーニング内で完結する生産ラインであり、衛生管理、高品質を確保

	ボタリカ総量	0.5kg入個数	1kg入個数	袋詰作業	単価 (kgあたり)	販売額
H29	1,301kg	1,725個	439個	手作業	0.5kg入：200円 1kg入：350円	499千円
目標	1,900kg	3,800個	0個	機械化	0.5kg入：200円 1kg入：760円	+261千円

衛生的で高鮮度・高品質かつ消費者ニーズに応える「浜ほたる」を量産

取組記号 活ガニの活力向上の追求と浜坂産ズワイガニの信頼の確立

■ 現状と問題

- ・ズワイガニは活ガニ需要が非常に高い。市場全体の流通量が減少する中、その傾向は顕著。
 - ・漁船から水揚後も活のまま流通するために、水揚げ時点の活力が高いほど活ガニとしての価値が長持ちする。
- ⇒ズワイガニを活力の高い状態で水揚げし、高鮮度で高品質の松葉ガニを地域に供給することが沖底船の使命



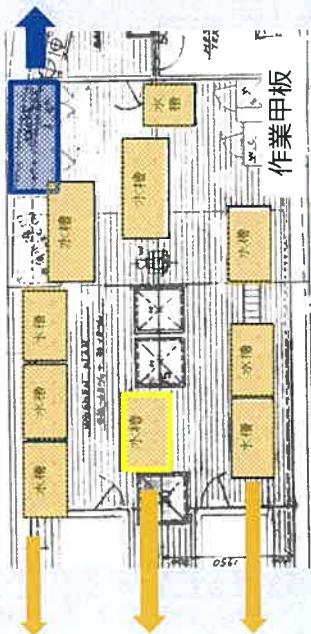
作業甲板での選別作業、
タグ付け、爪をバンド固定

水揚げまで
タンクで保管
カゴで港に用意された
コンテナ水槽に移替え

身入、傷、サイズ、
脚落ち等厳しく選別
セリへ

活ガニのまま
セリへ

漁獲後～帰港・水揚げのプロセスでの活ガニの取り扱いの現状と問題



● 作業甲板上のタグ付けや爪止め作業で一時的に力ガニを水槽外に置く間、日光や風雨に晒されることが活力低下の一因。

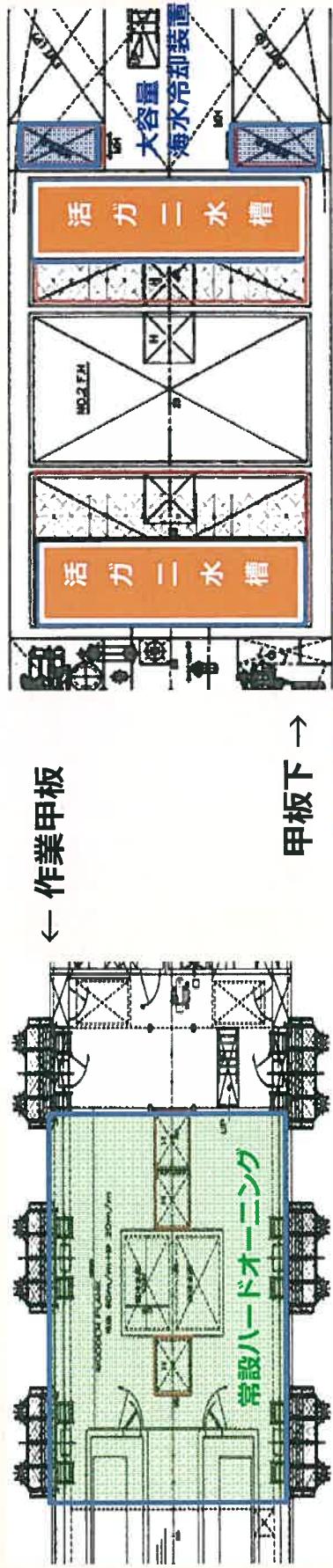
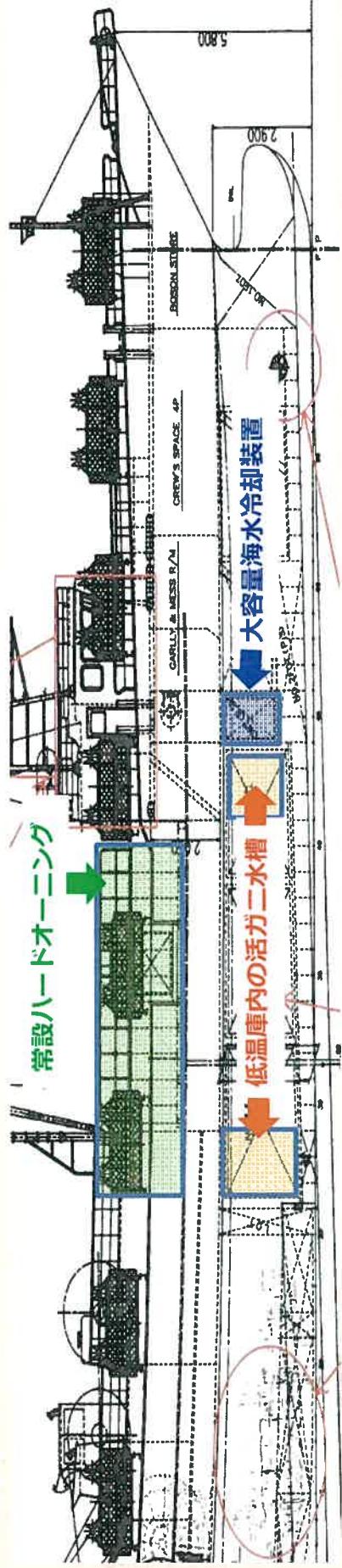
● 小規模な海水冷却機と小型貯水槽（1.5t）で冷海水を生産・ストックし、ポンプで順次活ガニ収容タンクの海水を交換。全水槽の容量に対して冷海水の生産・ストック能力が低く、海水交換が滞っている。

● 個々のタンクで個別に温度計測を行っており、温度調節手段は海水交換のみ。適温（約2°C）を安定して維持することが困難。温度変化が大きい環境下では力ガニの脚が脱落しやすい。

取組記号】 活力二の追求と浜坂産ズワイガニの信頼の確立

■ 計画 活力二の追求と浜坂産ズワイガニの信頼の確立

■ 計画



【ハードオーニング】

直射日光や風雨から遮蔽した室内作業甲板で力二爪固定(バンド止め)、タグ付け作業が可能に。作業スペースの拡大(取組F)と選別人員の充実(取組E)による作業時間の短縮と併せて、活力二の活力低下を防止。

【大容量海水冷却装置】

従来能力比46.6%UP(15kW→22kW)の冷却機と大容量貯水槽(4トン)により利用可能な冷海水が増加し、海水交換頻度が向上。

【甲板下活力二水槽】

全ての水槽が一度に温度調節可能な低温庫内に収容されるため、低水温で安定。また、動搖の少ない甲板下で保管するため、個体への衝撃・ストレスの軽減等も期待。

これまで以上に活力の高いズワイガニを水揚げし、浜坂産ズワイガニのブランド力を強化

■ 現状と問題 漁業全般へのイメージ&沖底固有の要素により、就業・定着が進みにくい

労働内容 : 拘束時間が長く沖泊を伴う時期もあり、力二盛漁期（11,12月）や特別伊賀盛漁期（4月）（は繁忙）
職場環境 : 広さや安全面が不十分な作業甲板、窮屈な居室、数不足で不便なトイレ、シャワー、等
精神的負担 : 狹い空間での長時間の集団生活でストレスが蓄積、精神的余裕もなくなる（息抜きできない）

参考：乗組員構成の例

	20才未満	30才未満	40才未満	50才未満	60才未満	60才以上	技能実習生	合計
改革 船	0	0	5	0	4	1	2	12
比 率	0%	0%	42%	0%	33%	8%	17%	100%

■ 計画

労働内容 : 省人化機械導入＆人員配置転換等による軽労化・効率化により労働拘束時間が短縮
職場環境 : 広さ、安全面、利便性が向上した船内環境
精神的負担 : 船内労働・居住環境が改善。時間的余裕も生まれ、ストレスが緩和

改革型漁船を筆頭にイメージアップ

労働・居住環境の改善、収益UP

浜坂地区内の漁船への波及（将来像）

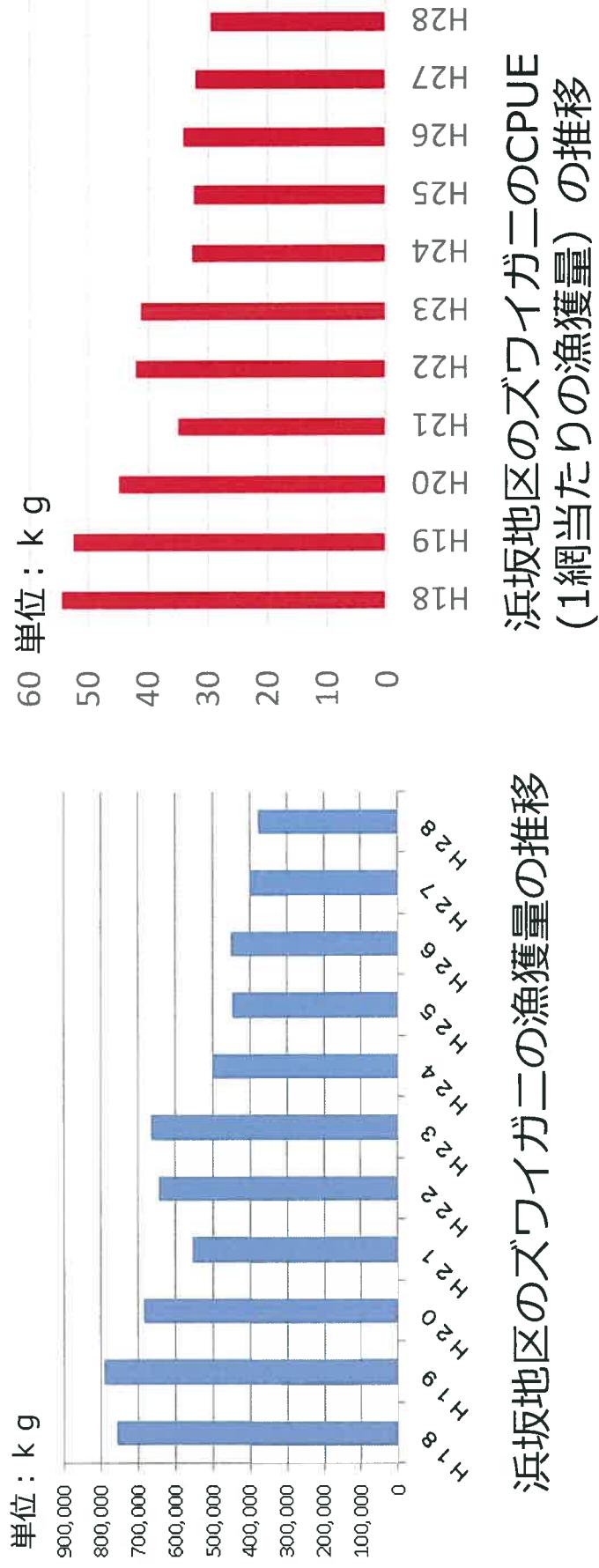
改革型漁船に追随し、地区内同業船が同船型で代船、魅力度が増した周年雇用の場として裾野が広がる

各種事業・イベントによる就労支援

- ・業界団体等が行う活動（就業フェア、高校ガイダンス）において、改革型漁船の改善ポイントや船上の安全教育の徹底等を含め積極的にPR。マイナスイメージを和らげ、就業意欲を喚起。
- ・兵庫県単独事業（研修等を含む完全定着までの雇用支援）等を活用しながら、船員の定着を促進。
- ・漁協の支援を得ながら、若手船員の海技免状の早期取得を促進

取組記号レズワライガニの資源管理（資源の現状と今後の見通し）

取組記号レズワライガニの資源管理（資源の現状と今後の見通し）



日本海西部のズワイガニ資源について、

「近年資源密度指數がやや低下」

「現状若齢個体が少なく、加入量は2020年に大きく減少すると予測」

等の評価

平成29年度資源評価報告書（国立研究開発法人 水産研究・教育機構 日本海水産研究所）より

資源管理の取組を、安定して継続させていく必要がある

取組記号し ズワイガニの資源管理（自主的な資源管理の取組）

ズワイガニの生態を考慮した漁場 자체の保護

■保護区の設定

- 保護区（保護礁を設置した禁漁区域）を設定、実効性の高い資源保護、増殖が期待
- 昭和50年代 府県による保護礁設置
- 平成19年～ 国直轄での保護育成礁の造成
- 平成24年～ ミズガニ保護区を設定（隱岐北方、西方）

■水深帯規制

ズワイガニ漁期外にズワイガニ（メスガニや未成熟ガニ）が多く分布する水深帯を操業自粛し、混獲死亡を防止

時期：力二漁期前（9/1～11/5）
力二漁期後（3/21-5/31）

水深：230～300mを操業自粛

操業できない区域を設定するため、最も資源保護に効果的。反面、底びき網の漁場が狭隘化するため、その影響緩和策が不可欠。

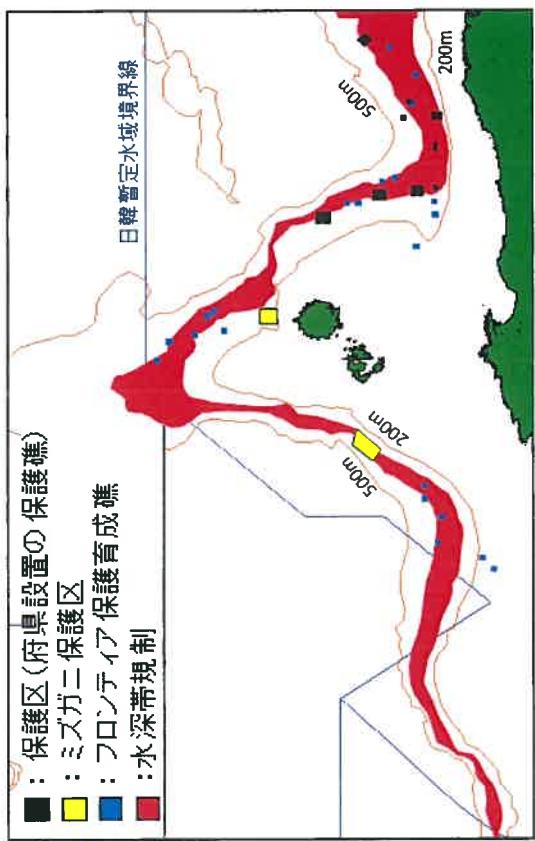
その他の漁獲圧削減の取組

■漁具の改良等

○ 漁期外のズワイガニの混獲回避のための改良網導入
全船15隻が平成26年に1網、27年に1網、計2網を導入

■他魚種操業との組合せによる漁獲圧分散

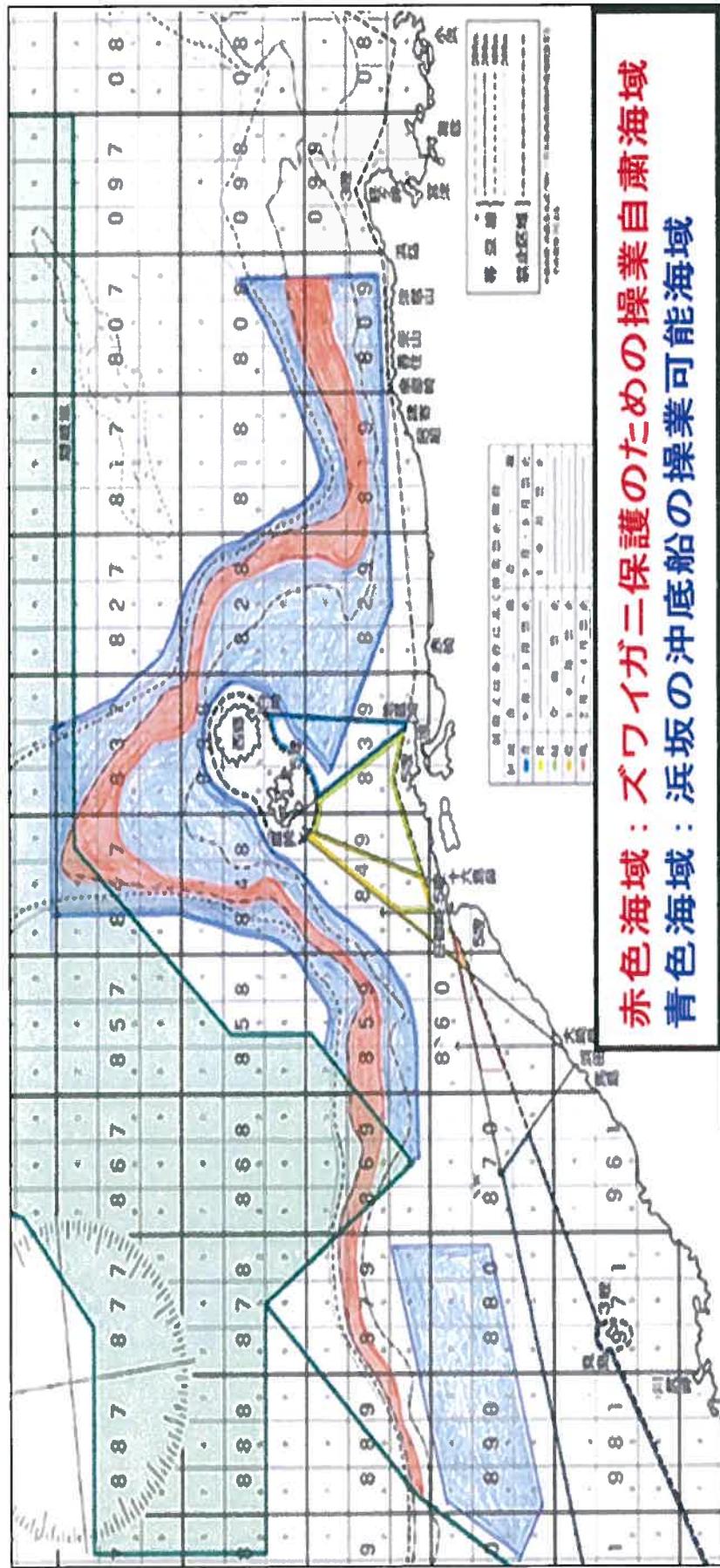
○ 2月以降、漁獲対象をズワイガニを中心の操業から水深帯の異なるホタルイカが中心の操業にシフト（日中はホタルイカを、夜はカニを狙う操業となる）



出典) 資源管理指針等推進事業報告書を基に水産庁が加筆した資料を引用

沖底が操業できなない漁場が広域化
＝操業可能なエリアの狭隘化

取組記号し ブワイガニの資源管理（改革型漁船による資源管理への貢献）



ズワイガニの資源保護のための水深帯操業自粛に伴い、沖底の漁場が狭隘化
その影響緩和策として冲底・いか釣り兼業船による冲底漁場の離脱促進（漁獲圧分散）を図る
→

今回の改革計画では、省エネ、省コスト化、生産性の向上により収益性が向上した改革型いか釣り兼業船によりこれを定着させ、ズワイガニの資源管理の取組体制を強化することも重要な課題として取り組む

取組記号M 地域イベントによる魚食普及活動（地産地消の推進）



ハタハタおいしい
新温泉給食に地元の幸

新温泉町は、地元の特産品を郷土料理として、学校給食に取り入れる取り組みを行っています。このたびは、ハタハタを使った郷土料理「ハタハタの煮付け」を新温泉町立新温泉小学校で実施されました。

新温泉小学校では、毎年春と秋に、地元の魚介類や野菜を使用した季節ごとに異なるメニューを提供しています。このたびは、地元のハタハタを主な材料として、地元の郷土料理「ハタハタの煮付け」を提供されました。

この料理は、ハタハタを煮て、野菜と一緒に煮ることで、魚の旨味が引き出され、とても美味しいと評判です。また、地元の魚介類を使用することで、地元の経済にも貢献するという意味も込められています。

新温泉町立新温泉小学校の児童たちは、この機会に地元の魚介類を実際に味わうことができました。また、地元の郷土料理を学ぶことで、地域の文化や歴史に対する理解が深まっていることでしょう。

今後も、新温泉町は、地元の資源を活用して、地元の魚介類を積極的に取り入れたメニューを開発し、児童たちの魚食習慣の育成に努めていきます。



ふるさとの味満喫
学校給食にホタルイカ

新温泉町立新温泉小学校では、毎年春と秋に、地元の魚介類や野菜を使用した季節ごとに異なるメニューを提供しています。このたびは、地元のホタルイカを使用した「ホタルイカの天ぷら」を提供されました。

ホタルイカの天ぷらは、新温泉町立新温泉小学校の児童たちに大好評でした。児童たちは、天ぷらと一緒に野菜と一緒に食べることで、魚介類の旨味が引き出され、とても美味しいと評判です。また、地元のホタルイカを使用することで、地元の経済にも貢献するという意味も込められています。

今後も、新温泉町は、地元の資源を活用して、地元の魚介類を積極的に取り入れたメニューを開発し、児童たちの魚食習慣の育成に努めていきます。

新温泉町内の全ての小中学校（小学校6校、中学校2校）の学校給食として、季節の水産物（ズワイガニ、木タリイカ、ハタハタ等）を年間4回提供し、魚食普及と地産地消を推進

食べ方や美しさを発信し、地域消費の拡大を図る

取組記号M 地域イベントによる魚食普及活動（地産地消の推進）

●浜坂漁港でのイベント



ほたるいか祭り（4月）、浜坂みなと祭り（11月）、海鮮祭り（2月）には、毎年大勢の浜坂の海産物のファンが来場し、地域の一大イベントとなつておおり、イベントを通じた情報発信を行う。

●小学校での料理教室



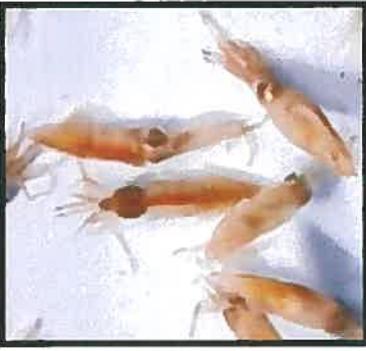
料理教室や水産教室などを通じて浜坂に水揚される新鮮な水産物の美味しさを発信
浜坂の水産物ファンを増やし、認知度を高めて地域内需要を喚起する

●ホタルイカの町のPR



マイクロナノバブル発生装置によるホタルイカの活魚生産に取り組み、観光業、旅館などと連携し、消費者へ新たな食べ方を提案、浜坂産ホタルイカの知名度向上と消費拡大を図る

●ハタハタのPR



(湯村温泉朝野家提供)



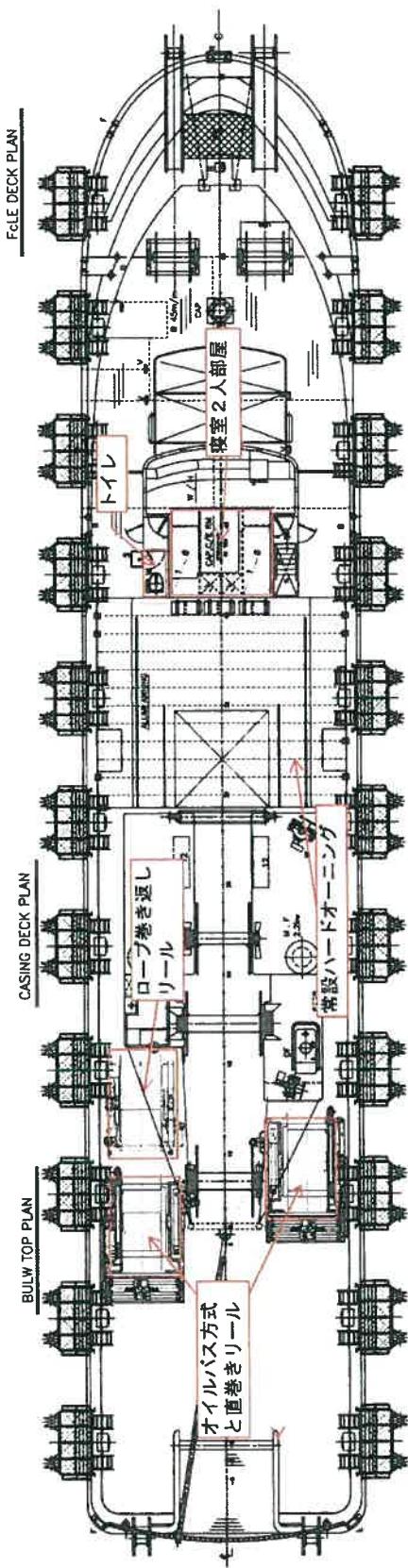
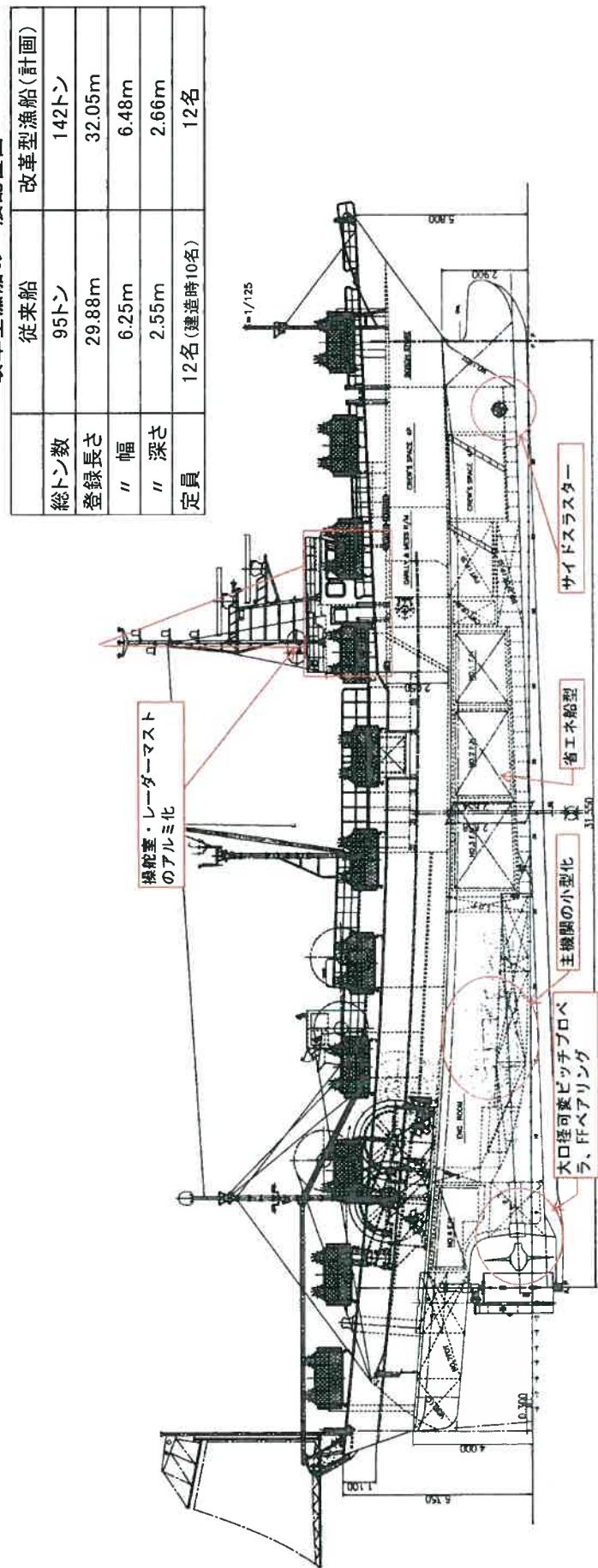
プロトン凍結したハタハタを刺身やしゃぶしゃぶ等の食材として旅館、民宿にPRするとともに、漁協のネット通販でも無頭やフィレにした商品を販売し、浜坂産ハタハタの知名度向上と消費拡大を図る

●流通・販売との連携強化

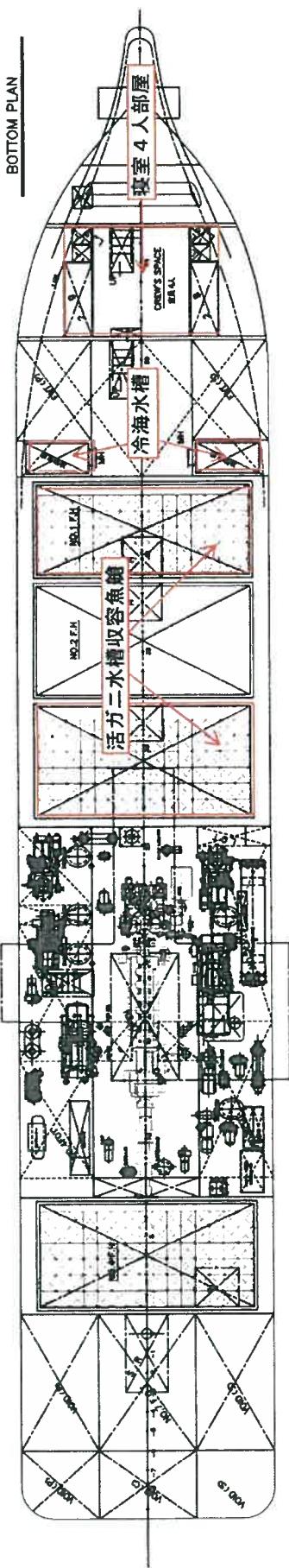
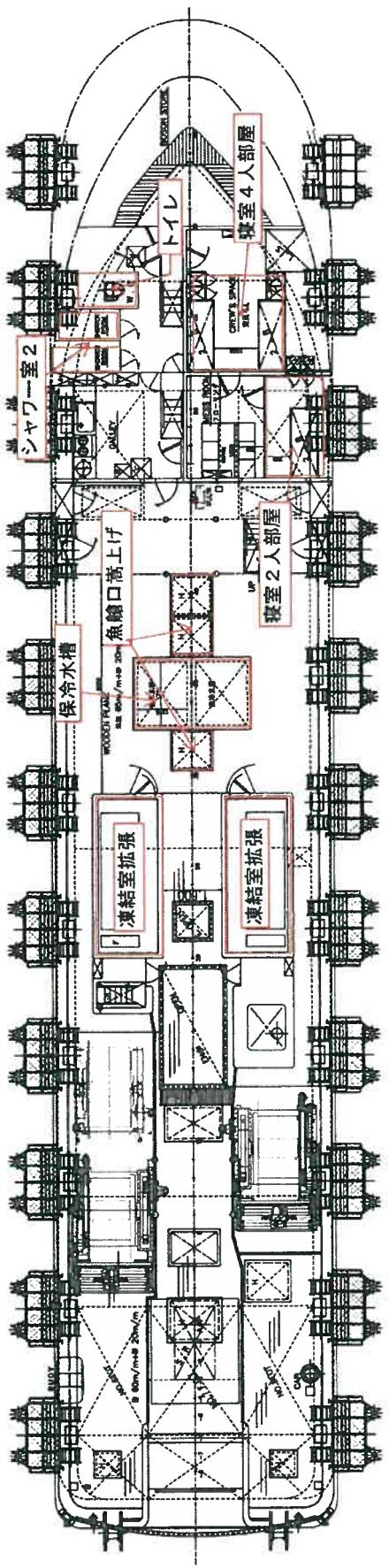
兵庫県漁連と連携して、高鮮度な浜坂産ホタルイカ、ハタハタ等を阪神間のコーナーで販売やイオン等へ流通展開することにより消費拡大を図る

(参考) 改革型漁船の一般配置図

改革型漁船の一般配置図



(参考) 改革型漁船の一般配置図



(参考)ズワイガニについて



最終脱皮を終えた個体
(脱皮を10回した個体) ガガニ

最終脱皮を終えていないオス

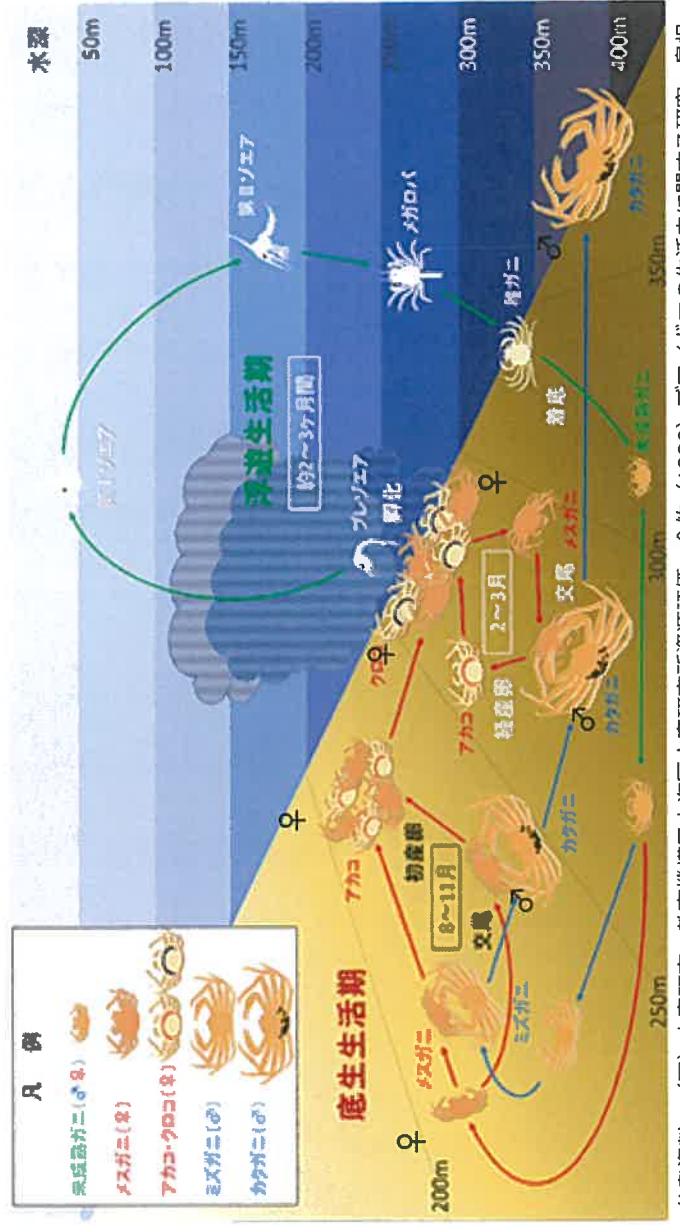


「力タガニ」
最終脱皮を終え1年以上経過したオス
* 最終脱皮を終えた個体はハサミが大きい

「ミズガニ」
脱皮後の甲羅の柔らかいオス
* 脱皮のピークは9~10月

(参考) ズワイガニの生活史、漁期

★ズワイガニの生活史



参考資料：(国) 水産研究・教育機構日本海区水産研究所資源評価、令和（1980）ズワイガニの生活史に関する研究、島根水試研報、京都府海洋センターホームページを基に水産庁で加筆した資料を引用

★ズワイガニの漁期（浜坂地区の沖底船が操業するA海域※の漁期）

- オスガニ 11月6日～3月20日（特定大臣許可漁業等の取締りに関する省令（以下、「特大省令」）による協定により終期を20日短縮）
- メスガニ 11月6日～12月末日（特大省令が定める期間（11/6～1/20）から、A海域関係府県底曳網漁業者協定により、始期を75日、終期を20日短縮）
- ミズガニ 1月20日～2月末日（特大省令が定める期間（11/6～3/20）から、鳥取・兵庫底曳網漁業者による協定により、始期を75日、終期を20日短縮）

※A海域：新潟・富山県境正北線より西の日本海